

国立大学法人鹿児島大学

財務諸表の概説2025

Kagoshima University Financial Report 2025

目次

１．決算について

・令和７年度決算について・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１

２．成果・実績等について

・鹿児島大学トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２

３．令和７年度の財務諸表について

（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ26

（２）純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ27

（３）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ28

（４）利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・Ｐ28

（５）キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・Ｐ30

（６）決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ31

（７）財務諸表の関連図・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ32

（８）経常費用・経常収益推移・・・・・・・・・・・・・Ｐ33

４．財務分析について

（１）他大学との相対比較（最大値・最小値・平均値）Ｐ34

（２）レーダーチャート・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ35

（３）指標体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ35

別冊「財務のミカタ」へのリンク



国立大学法人特有の会計処理や財務諸表の見方を解説している冊子にすぐにアクセスできるようインデックスを表示しております。
https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html
（鹿児島大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ→大学紹介→財務諸表等→各事業年度財務諸表）



インデックスアイコン
財務諸表のミカタの
該当ページを示しています。

１．決算について

令和７年度決算について

国立大学法人鹿児島大学の令和７事業年度財務諸表が令和８年８月31日付けで文部科学大臣から承認を受けました。

国立大学法人は、国から負託された業務の実施に関して財務情報に基づく財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすため、財務諸表を作成し公表することとされています。

財務諸表は、企業会計原則に基づきながら国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、授業料等の学生納付金や附属病院収入等の業務特性があること等に配慮し固有の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に従い作成しております。国立大学法人会計基準の概要等については、別紙で「財務のミカタ」でわかりやすく取りまとめておりますので併せてご確認いただければと思います。

また「財務諸表の概説」では財務情報に加え、令和７年度成果・実績等の非財務情報についても記載し、本学の状況をより分かりやすく表記するものとなっております。

本学の令和７年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように資産が１，５７３億円、負債が５９２億円、純資産が９８０億円となっております。また、本学の令和７年度における運営状況は、損益計算書にありますように経常収益が５８５億円、経常費用が５７８億円となり、臨時利益及び臨時損失を含めると３億円の当期総利益となります。

本学を取り巻く財務状況は、法人化以降の運営費交付金の削減など大変厳しく、効果的かつ合理的な大学運営が強く求められております。

このような状況を踏まえ、本学は業務の効率化等による経費節減や自己収入等の増加を図るなど、より一層の財政基盤の強化を進めていくとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等の更なる充実・向上に努めて参ります。

今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人鹿児島大学
理事（財務・施設担当）　福島　崇

2．成果・実績等について（鹿児島大学トピックス）

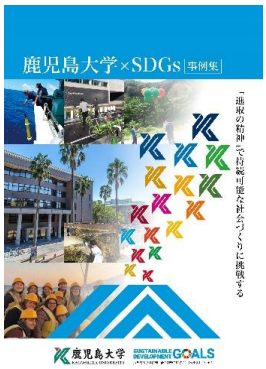
1．大学運営関係

（1）鹿児島大学　×　SDGｓ

「進取の精神」で持続可能な社会づくりに挑戦する

鹿児島大学は地域社会、我が国日本ならびに国際社会に貢献し、本学の全構成員、卒業生、地域が誇りとする進取の気風あふれる総合大学として“南九州から世界に羽ばたくグローカル教育研究拠点・鹿児島大学”となることを目指しております。

地域とともにある鹿児島大学は、南九州の「知（地）の拠点」として、これまで蓄えてきた教育研究活動の成果、また進行形で実施している様々な教育研究活動や取組から生まれる様々な分野における「知の力」を、今後も惜しみなく発揮し、本学の教職員のみならず、学生および本学関係者一丸となり、「オール鹿大」でSDGs達成の推進に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献したいと思っております。





鹿児島大学SDGs特設サイト

鹿児島大学×SDGs事例集ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾌﾞｯｸ

（2）「THEインパクトランキング2025」でSDG15〈陸の豊かさも守ろう〉が国内３位、SDG14〈海の豊かさを守ろう〉も国内５位タイを獲得！総合ランキングでも国内14位タイに

●THEインパクトランキング2025における鹿児島大学の順位

SDG２（飢餓をゼロに）	201-300位（国内　10位タイ）
SDG３（すべての人に健康と福祉を）	101-200位（国内　9位タイ）
SDG９（産業と技術革新の基盤を作ろう）	301-400位（国内　22位タイ）
SDG14（海の豊かさを守ろう）	101-200位（国内　5位タイ）
SDG15（陸の豊かさも守ろう）	90位（国内　3位）
SDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）	401-500位（国内　12位タイ）

2025年6月18日、イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education（THE：ティー・エイチ・イー）」が「THEインパクトランキング2025」を発表しました。鹿児島大学は昨年に続いてSDG2、SDG3、SDG9、SDG14、SDG15、SDG17の6つの目標にエントリーし、総合ランキングで401-600位（国内14位タイ）にランクインしました。

特に、SDG別ランキングSDG15〈陸の豊かさも守ろう〉では国内単独3位という高い評価を得ました。また、SDG14〈海の豊かさを守ろう〉で国内5位タイ、SDG3〈すべての人に健康と福祉を〉で国内9位タイ、SDG2〈飢餓をゼロに〉でも国内10位タイという高い評価を得ました。

THEインパクトランキングとはイギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education（THE）」が大学の社会貢献の取組をSDGsの枠組みを通して可視化するランキングで2019年から行われています。参加大学は毎年増加しており、7回目である今回は世界2318大学（前回1963大学）、国内68大学（前回74大学）がランクインしています。

今後も鹿児島大学は教育や研究を通じ、「オール鹿大」でSDGs達成の推進に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します 。

２．社会貢献・社会連携関係

（１）農学部と鹿児島県環境林務部が「かごしま林業大学校の運営に関する連携協定」を締結



3月26日、本学農学部と鹿児島県環境林務部は、かごしま林業大学校（2025年4月開校）における研修内容の充実を図るため、かごしま林業大学校の運営に係る連携協定を締結しました。

署名式は鹿児島県庁で開催され、農学部から寺岡行雄学部長、環境林務部から原口義明部長が出席しました。この協定書に基づき、林業大学校の円滑な運営を継続的に実施していくことを目指します。

かごしま林業大学校は、森の研修館かごしま（姶良市）と鹿児島大学農学部附属高隈演習林（垂水市）の２つの施設を拠点として１年間の長期研修（約210日間）を行います。

このうち高隈演習林での研修は約45日間であり、専用の実習フィールド約７ヘクタールを舞台に森林・林業に関する教育や最新の研究成果に基づく実践的な研修、ＩＣＴを活用した最先端の知識と技術等を学ぶ研修などを実施します。

2007年に開始した社会人技術者教育などの多くの教育プログラムを実践してきた経験を活かしながら林業界で活躍できる人材育成に取組んでまいります。

（２）サーキュラーエコノミー実証事業「鹿児島大学サテライトラボ」の除幕式を開催

本学、薩摩川内市、サーキュラーパーク九州株式会社、九州電力株式会社の４者は、循環経済の形成と脱炭素化を推進し、持続可能な社会の構築を目指すサーキュラーエコノミー実証事業の実施に関する連携協定に基づき、薩摩川内市のサーキュラーパーク九州株式会社敷地内に「鹿児島大学サテライトラボ」を設置しました。

４月22日に開催された除幕式には、４者の関係者が集まり、ラボのお披露目を行いました。式典後には施設内の見学会も実施されました。

今回開設された鹿児島大学サテライトラボは、九州電力・川内火力発電所の実験室をリノベーションした施設で、大学で確立されたリサイクル技術のスケールアップ・実用化をめざした検証・実証試験ができる化学実験室となっています。

今後、このラボは、本学と企業が共同でサーキュラーエコノミーの社会実装をめざした共同研究や実証試験を実施する拠点となります。



（３）鹿児島市・SCSKと連携した「大学応援ふるさと納税」の合同記者発表を実施（寄附受付は4月1日開始）





3月24日、鹿児島市役所にて、鹿児島市、SCSK株式会社、および鹿児島市内の3大学（鹿児島国際大学、志學館大学、本学）による「大学応援ふるさと納税」事業開始に伴う合同記者発表を行いました。

本事業は、ふるさと納税を活用し、市内の大学が実施する地域課題の解決や若者の流出抑制に資するプロジェクトをご支援いただく、産学官が一体となった革新的な取り組みです。

会見では、冒頭に下鶴 隆央 鹿児島市長からご挨拶がなされ、続いて3大学を代表して井戸 章雄 学長が挨拶しました。井戸学長は「地域社会を持続可能なものとするための「地（知）の拠点」としての使命を再確認し、各大学が持つ専門的な知見や学生の若いエネルギーを結集、地元企業や地域社会と深く結びつきながら、若者の流出抑制や地域課題の解決に全力で挑んで参る。」と力強く述べました。

本事業を通じて全国の皆様とつながり、本学の挑戦にご共感いただくことは、本学にとって何よりの励みとなります。皆様からのあたたかいご支援は、学生たちが「資金の壁」を乗り越えて地域課題解決に挑む原動力となり、ひいては鹿児島の未来を切り拓く大きな力となります。「進取の精神」で地域と世界に挑む本学の学生たちへ、皆様の力強いエールをお願いいたします。

3．教育・学生関係

（１）SKYCAMP「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で優秀賞を受賞！



キャリア形成支援センターと日本航空株式会社、日本エアコミューター株式会社が連携して実施する空飛ぶインターンシップ「操縦飛行体験SKYCAMPプログラム」が、「第8回 学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」（後援：経済産業省、厚生労働省、文部科学省、日本経済新聞社、マイナビ）において「優秀賞」を受賞いたしました。

本アワードは、SKYCAMP4期生によるアンケート評価後、一次選考を通過したプログラムを対象に100名規模の学生選考会による審査、さらに大学教員、企業、大学関係者、関係省庁、就職情報会社などの専門領域に属する選考委員による第三者評価を経て、学生の社会的・職業的自立に寄与したインターンシップやキャリア支援プログラムが表彰されるものです。

第8回となる今回は、全国の企業・大学から、インターンシップ／仕事体験コース1,077件、低学年向けコース128件、計1,205件のプログラムが応募され、その中から、本プログラムが上位に位置付けられる優秀賞に選出されました。

選出理由は、

『28の有人島を抱える鹿児島県の地理的特性及びパイロット不足への課題解決を目指す、3法人連携のパイロット育成プログラム。参加学生は自ら小型機を操縦する体験や実際の定期便運航に同行する体験を通じ、チームワークとリーダーシップを醸成。毎日の振り返り・共有の時間である「デブリーフィング」では学生主体の振り返りを行い、互いに教え合う関係性を構築。パイロット志願者に限定しない間口の広さにより、地域航空の裾野拡大に貢献するプログラムとして高く評価された。』との講評をいただきました。

（２）教育学部以外の学生を対象とした教職オリエンテーションの実施

教師教育開発センターでは、令和7年4月14日 郡元キャンパス共通教育棟3号館3階 331号教室において、令和7年度入学生(法文・理・工・農・水産学部)を対象とした教職オリエンテーションを実施し、計45名の新入生が参加しました。

この取り組みは、教育学部にとどまらず全学の教員養成の質向上を目指す重要な施策の一環です。

冒頭、有倉巳幸理事（教育担当）・教師教育開発センター長よりあいさつがあり、教職を履修する学生への支援や様々な学びの機会の提供についての説明と、将来教壇に立ち活躍してもらえることへの期待が述べられました。

教育実践研究部門の倉元賢一助教からは、教職課程履修の概要説明があり、履修すべき科目や教職課程カリキュラム、介護等体験・教育実習の流れなど、教職に関する基礎知識と具体的な学びの紹介が行われました。

続いて、教員養成支援部門(教職支援室)の迫田孝志特任教授、河瀬雅之特任教授から、本学の教職支援体制について説明がありました。支援室でのサポート内容や利用可能な資料の紹介、教職に就いた先輩方の応援ムービーの上映、さらに教職キャリアの向上に関する説明など、学生たちの意欲を高める内容となりました。

全体オリエンテーション終了後には、個別相談も実施され、多くの学生が熱心に相談する姿が見られました。

今回のオリエンテーションでは「教職課程履修ハンドブック」を使用して説明が行われました。これは、令和7年度入学生向けに教師教育開発センターが刊行したもので、教職課程履修の見通しや全体像を把握しやすくし、より効果的な学修を支援する目的で制作されました。

このオリエンテーションを通じて、参加した学生たちは教職課程で身に着ける教師の専門性や、学部の専門性を生かした教員としての具体的なビジョンを描くことができたのではないでしょうか。

今後も、教師教育開発センターが中心となり、全学を挙げて教員養成の充実と質向上に取り組んでまいります。





（３）【理工研】教育・研究連携に関する協定を締結

鹿児島工業高等専門学校と高度理工系人材の育成に関する協定を締結

大学院理工学研究科は、10月15日に鹿児島工業高等専門学校（鹿児島高専）と、教育・研究連携に関する協定を締結しました。本協定締結の経緯は、令和7年4月に本学の井戸学長が鹿児島高専の上田校長を訪問した際に、上田校長より本学理工学研究科との連携に関する要望が示されたことがきっかけで協議が始まり、同年5月に行われた協議で連携案が合意されました。高専生が本研究科の講義・研究指導を受けられる制度の整備や、博士前期・後期課程の柔軟な修了制度の検討など、具体的な連携の方向性が共有され、今回の締結に至りました。

教育・研究活動を通じて、学生の学修意欲・進路意識向上と、地域社会に貢献できる高度理工系人材の育成を目指します。また高専生が早期に大学院レベルの学びに触れることで、進学後の学修が円滑になることが期待されます。

本協定締結をもとに、地域の高等教育機関が互いに協力し教育の質を高め合うことで、地域産業を支える人材の育成と学術研究の活性化に寄与することが期待されます。

楠隼中学校・高等学校と教育連携協定を締結

12月8日、大学院理工学研究科は、鹿児島県立楠隼中学校・高等学校（以下、楠隼中高）と教育連携に関する協定を締結しました。本協定は、相互の信頼関係にもとづく交流を通じて、中学生・高校生の視野を広げ、進路意識を高めるとともに、本学が求める学生像や教育内容への理解を深めることを目的としています。

連携事項として、本研究科は理学部・工学部と連携し、大学教員による出張講義や探究活動への助言、大学の授業科目を特別聴講生として受け入れる機会の提供に加え、公開講座の受入れ、体験授業・教員向け講座の開催、中高生対象イベントの開催、教育研究施設の利用、さらには大学生・大学院生と中高生の交流促進など、多面的な学術・教育支援を展開していきます。

今後は、こうした取り組みを通じて、中高生が学びの可能性を広げ主体的に進路を設計できる力を育むとともに、大学の教育内容への理解を深め、高大接続を着実に推進してまいります。

（４）【理工研】鹿児島実業高等学校と高大連携協定を締結～ＤＸ人材育成を加速～

11月17日、大学院理工学研究科では、学校法人川島学園鹿児島実業高等学校とDX人材育成を目的とした「高大連携事業に関する協定」を締結しました。

本協定は、教育活動の推進を通じ、生徒・学生の学習意欲向上及び進路意識の醸成を図るとともに、地域社会に貢献するDX人材の育成を目指します。連携内容には、本研究科による鹿実生への特別授業や講演会の実施、生徒による本学施設・設備の活用や体験学習、課題研究への支援などが含まれます。

近年、大学におけるデジタル・理数分野への重点化が進んでおり、その効果を最大限に引き出すため、高校段階からのデジタル成長分野を支える人材育成は喫緊の課題です。文部科学省も「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」等を通じて、ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びの強化を推進しており、本協定もこの国の政策と軌を一にするものです。

締結式では、小山 佳一理工学研究科長と渡辺 浩二鹿児島実業高等学校長が協定書に署名しました。

本協定により、両機関は高大接続を強化し、デジタル化が進む社会で活躍できるDX人材の育成に貢献してまいります。



（５）【理学部】国立９大学理学部による広域連携について
― 相互補完と相互強化を通じた新たなシステムの構築へ ―



鹿児島大学理学部は、茨城大学理学部、愛媛大学理学部、埼玉大学理学部、静岡大学理学部、信州大学理学部、富山大学理学部、山形大学理学部、山口大学理学部と、「９大学理学部連携協定」を12月1日に締結しました。

各大学が有する多様な資源を相互に活用し合い、教育にとどまらず、研究や社会共創など幅広い分野で相互補完と相互強化を図るものです。さらに、全国規模で新たなモデルを創出し、社会へ積極的に発信していきます。

【背景】

・国立大学協会が示した将来像に基づき、大学単独ではなく“国立大学システム”としての機能発揮が求められている。

・多様な特徴を有する大学が連携することで、単独では得られない相乗効果を創出することを目指す。

【主な連携内容】

・教育連携：600名超の教員を「高度人材バンク」として活用し、開講困難な科目に他大学から非常勤講師を派遣しやすくする仕組みを構築。共通のオンライン教材を用いた「プログラミングランクチャレンジ（仮称）」を計画し、 ９大学の学生が学習進捗を競う取り組みを実施予定。

・表彰制度：優秀な学生・大学を表彰し、学習意欲向上と新しい学びのモデル発信を目指す。

【今後の展開】

・オンライン・遠隔システムを活用し、地理的制約を超えた連携を強化。

・研究面：分野横断的な共同研究、設備・人材の共同利用を促進。

・社会共創：地域社会・産業界と連携した実践的活動を展開。

・教育・研究・社会連携を有機的に結び付け、全国規模の新たな大学連携モデルを創出することを目指す。

（６）【医学部保健学科】×【農学部】×【共同獣医学部】×【理工学研究科】×【水産学部】合同で三島村でのフィールドワークを実施しました

医学部保健学科看護学専攻 八代 利香教授、医学部保健学科作業療法学専攻 井上 和博講師、保健学科理学療法学専攻 松田 史代助教、農学部農学科 坂井 教郎教授、農水産獣医学域獣医学系 三浦 直樹教授、理工学研究科工学系 木方 十根教授が中心となり、2021年より離島へき地における保農獣工連携事業として、各学部の垣根を越えた学習プログラムを実施しています。

今年度は、三島村の役場関係者、住民等ならびに水産学部 東 隆文准教授（練習船　南星丸）のご協力を得て、11月22日から24日の期間に三島村（黒島・硫黄島・竹島）3島でフィールドワークを実施しました。今回は、厚生労働省・農林水産省・環境庁が、ヒト（人間）、動物、環境の健康（健全性）に関する分野横断的な課題に対して、その解決に向けて取り組む「One Health」を、特に離島住民の「暮らし」をテーマとした事業に、それぞれの学部3～4年生、大学院生、研究生が参加しました。

自身の専門分野を学んでからの複数学部でのこのような事業は珍しくあり、総合大学としての鹿児島大学の強みでもあります。自らの専門分野を掘り下げていくとともに他職種・多職種との連携も図りながら、三島村3島でのそれぞれの島の特徴などを医療・福祉、建築、農業経済、畜産と多岐に渡りディスカッションすることができました。今後も、各学部で協力しながら鹿児島の地域性を重視した学びを行っていきます。



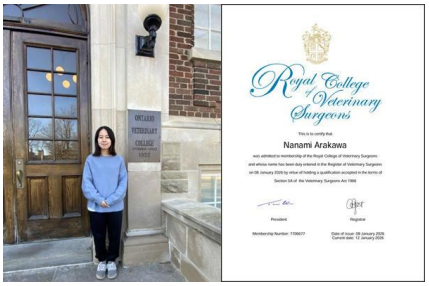


（７）【獣医】共同獣医学部卒業生の荒川奈那美大学院生が英国の獣医師免許を取得

共同獣医学部共同獣医学科は2019年6月からEAEVE（欧州獣医学教育機関協会）の獣医学教育国際認証を取得しており（※）、2025年12月に再審査を終えましたが、2019年度以降に卒業した学生は、英国における獣医師資格認定試験を受験せずに獣医師免許を取得することが可能となっています。

この制度を利用して、2022年3月に共同獣医学部獣医学科を卒業した荒川奈那美獣医師（5期生）が2026年1月8日付で英国の獣医師免許を取得しました。

荒川獣医師は大学卒業後にカナダ・Guelph大学で在外研究に従事する等豊富な海外経験を有しており、現在大学院生として共同獣医研究科に在籍しています。



（荒川獣医師コメント）· 私は、大学院進学後、トビタテ！留学JAPANの制度を利用してカナダのGuelph大学に留学し、野生動物に関する研究を行いました。その際に、臨床病理の専門医制度を知り、臨床と研究の両面からより正確な診断につなげたいと思い、専門医を志すようになりました。現在は共同獣医学研究科に在籍し、臨床病理学研究室に所属しております。博士号取得後には、専門医取得のため北米や欧州でのレジデンシープログラムを目指しており、今回欧州でのトレーニングで必要となるイギリス獣医師免許を取得しました。

今後さらに臨床病理医としての経験を積み、診断技術を身に着けて、日本における同分野の発展に貢献できるようになりたいと考えています。

※詳細はこちら ↑↑
（共同獣医学部 HP）

（８）【理工研】第一工科大学と連携協定を締結
－高度理工系人材育成に向けた新たな連携の推進－

1月20日、大学院理工学研究科と学校法人都築教育学園第一工科大学（航空工学部・工学部）は、教育及び学術研究に関する連携協定を締結しました。本協定は、両大学が教育・研究活動を協力して推進し、学生の学修・研究意欲の向上や進路意識の醸成を図りながら、地域社会に貢献する高度理工系人材を育成することを目的としています。連携内容としては、教育、研究、学生・研究者交流、学術情報の交換に加え、第一工科大学から大学院理工学研究科への進学希望者の受け入れに関することなどを予定しています。

この取り組みは、文部科学省が示す「国立大学法人等改革基本方針」に沿ったものです。とりわけ大学院については、18歳人口の減少により日本人学部学生の規模縮小が避けられない中、大学院教育の充実や大学間連携の強化を通じて博士等の高度人材育成を進めることが期待されています。

本協定によって、第一工科大学卒業生が大学院理工学研究科でさらに高度な専門教育と研究機会を得られる環境を強化し、多様な高等教育の機会創出に貢献します。

今後、大学院理工学研究科と第一工科大学は、本協定を基盤に教育・研究両面で協力体制を拡充し、多様な高等教育機会を提供するとともに、地域社会の発展に寄与する高度理工系人材育成の中核拠点として歩みを進めてまいります。





（９）【農学部・水産学部】佐賀大学農学部・宮崎大学農学部・琉球大学農学部と4大学5学部で連携し「九州沖縄農林水産学」を開講



2月13日、鹿児島大学農学部並びに水産学部、佐賀大学農学部、宮崎大学農学部及び琉球大学農学部の4大学5学部は、教育分野で相互協力を深め、教育の充実と資源活用を図ることを目的とする覚書を締結しました。調印式は鹿児島大学で行われ、鈴木 章弘佐賀大学農学部長、國武 久登宮崎大学農学部長、山本 雅史鹿児島大学農学部長、西 隆一郎鹿児島大学水産学部長、内藤 重之琉球大学農学部長が署名しました。

本覚書に基づき、各大学は2026年4月より4大学5学部の1年生を対象に「九州沖縄農林水産学」を開講します。講義コンテンツは各大学の教員が分担して提供し、九州沖縄地域の農林水産業・関連産業の地域特性、先進的研究開発、地域資源活用事例を概説します。

これらの知見をもとに、類似の気象地理条件を有する東～東南アジア圏の農林水産業への理解と洞察力を深めることが期待されます。

４．研究関係

（１）「最も単純な体の脊索動物」オタマボヤの遺伝子発現をカバーしたデータベースを構築。オタマボヤの体づくりはホヤとは異なる！

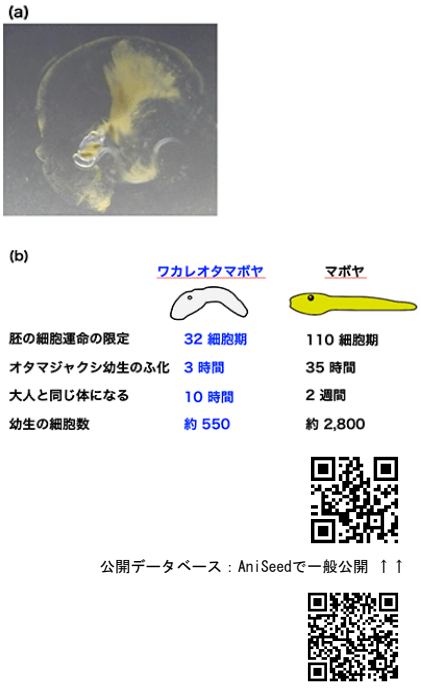
3月23日稲盛会館キミ＆ケサメモリアルホールにおいて、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の一環として、「鹿児島大学J-PEAKSキックオフシンポジウム～『超分野結集型研究』の推進による研究力強化をめざして～」を開催し、大学関係者や学生、企業関係者232名（対面141名、オンライン91名）が参加しました。

本シンポジウムは、J-PEAKS事業における領域研究プロジェクトの推進に向け、主幹大学の長崎大学と連携大学の宮崎大学との連携をさらに強化するとともに、研究紹介を通じて研究者間の交流機会を提供し、研究者のネットワークを拡大することで、今後のさらなる研究の発展をめざして企画したものです。

開会挨拶で、井戸 章雄学長は「採択されたこと自体がゴールではなく、ここからが本番です。今日この場での出会いと対話が、研究者間のネットワークの構築や拡大、新たな共同研究の立ち上げ、ひいては社会実装へとつながる第一歩になることを期待しております」と述べました。

グローバルヘルス・グローバルリスク・グローバルエコロジーの3領域の活動概要について、各領域責任者から説明があった後、フラッシュトーク形式により各研究プロジェクトリーダーから17の研究プロジェクトの紹介が行われました。後半は、長崎大学や宮崎大学からも各大学の取組の紹介や本学との連携の可能性等について説明がありました。

また、稲盛会館のロビーや中会議室では、3大学の約50の研究プロジェクトを展示したポスターセッションを開催。研究者や大学院生との積極的な交流が行われ、今後のJ-PEAKS事業のさらなる推進につながる有意義な機会となりました。



公開データベース：AniSeedで一般公開 ↑↑

（２）地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)
令和7年度新規採択研究課題に鹿児島大学から1件条件付きで採択

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)は、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)における令和7年度新規採択研究課題を決定しました。本プログラムには、鹿児島大学から1件条件付きで採択されました。

SATREPSは、科学技術と外交を連携し相互に発展させる「科学技術外交」の一環として、地球規模の課題解決を目指す国際共同研究を推進します。昨今、SDGs（持続可能な開発目標）が世界で注目されている通り、気候変動や食糧問題、自然災害、感染症など、地球規模の課題は年々複雑化するとともに、特に影響を受けやすい開発途上国においては深刻な状況となっています。これらを解決するためには、国を越えた科学技術イノベーションの創出と研究成果の社会還元、人材の育成と研究能力の向上が必要です。SATREPSでは、環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症の４つの研究分野を対象に日本と開発途上国の研究者がともに課題に取り組み、現地のニーズを踏まえながら実社会で活用可能な知識や技術を新たに創り出していくことにより、持続可能な開発を目指す国際社会に貢献します。

SATREPSでは、国内研究機関への研究助成のノウハウを有するJSTと、開発途上国への技術協力を実施する独立行政法人国際協力機構（JICA）が、国際共同研究全体の研究開発マネージメントを協力して行います。日本国内等、相手国内以外で必要な研究費についてはJSTが委託研究費として支援し、相手国内で必要な経費についてはJICAの技術協力プロジェクトの枠組みにおいてJICAが支援します。

採択研究課題名：「水稲の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発」
研究代表者名：農学部　坂上　潤一　教授
詳　　細：　科学技術振興機構(JST)のウェブサイト

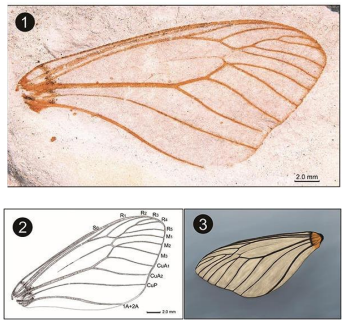
（３）世界初のホタルガの化石を報告（新種）！

農学部の坂巻 祥孝教授、慶應義塾幼稚舎の高橋 唯教諭と慶應義塾の相場 博明名誉教諭らの研究チームは、秋田県湯沢市の約350万年前の湖成層から産出した蛾の翅の化石を、世界で初めてのマダラガ科ホタルガ亜科（※1）の化石として報告しました。

鱗翅目は昆虫の中でも特に化石に残りづらく、その1グループであるホタルガ亜科の化石は世界的にこれまで発見されたことがありませんでした。

研究チームは「ジオスタ☆ゆざわ」（秋田県湯沢市）に保管されていた化石を詳細に検討したところ、翅脈や翅に残された模様などの特徴からAgalope（ウスバホタルガ)属（※2）の蛾であることを突き止めました。そして、発見者であり地元で精力的に研究をされていた押切 伸氏にちなんでAgalope oshikirii（オシキリウスバホタルガ）と名付けました。

この研究の成果は、2025年5月9日に、国際的な古生物学の学会であるThe Paleontological Societyの学術誌Journal of Paleontologyのオンライン版にFirst Viewで掲載されました。



※1 昼間に活動する蛾の仲間で、小型から大型まで様々で美しいものが多い蛾のグループ。およそ400種が東アジアからミクロネシアやメラネシアの島々に生息している。
※2 中型のホタルガ亜科の１グループであり、ヒマラヤ山脈の丘陵地帯や、中国、ベトナム、台湾などに15種が分布している。

■研究成果の詳細はこちら

（4）スイーツを食べて口腔ケア？！
歯磨きスイーツ（仮）の説明会&試食会を実施







6月20日、医歯学総合研究科の平間 雅博准教授は、低糖質パティシエの高谷 浩史氏、シリアルアントレプレナーの野口 英光氏とともに、プラーク抑制効果のある環状オリゴ糖を用いたスイーツ「歯磨きスイーツ（仮）」を体験していただく試食会と説明会を実施しました。

虫歯の原因となるプラークは、常在菌であるミュータンス菌が砂糖（ショ糖）を食べて、べたつきのある不溶性グルカンを作りだし歯の表面に付着することで作られます。平間准教授らは、砂糖を使用せず、プラークの生成を抑制する効果のある「環状オリゴ糖」や、ミュータンス菌の栄養となりにくい希少糖、フラクトオリゴ糖を組み合わせてスイーツを作ることで、従来の歯磨きとは異なる口腔ケアの方法「歯磨きスイーツ（仮）」を提案しました。

試食会には、マカロンやグミ、生チョコレート、キャラメル、アイスクリームと、多種類のきらびやかなスイーツが並びました。試食会に参加した理学部1年の山内 彰博さんは、「とても美味しいスイーツ、これなら喜んで食べる。これが歯磨きの代わりになるのだとしたら驚きだ。」と感想を口にしました。

歯磨きはプラークを取り除く一般的な方法ではありますが、歯磨きの苦手な子どもや介護の必要な高齢者、被災地等水の確保が難しい場合など、ハードルが高いケースがあります。平間准教授は、「口腔ケアを義務のように感じずに、自ら進んで行えるものにすることが大事。そのためには、甘くて美味しいものである必要がある。歯磨きスイーツ（仮）で世界中に存在する歯磨き弱者（様々な状況によって歯磨きをすることが難しい人々）を救いたい。」と想いを語りました。

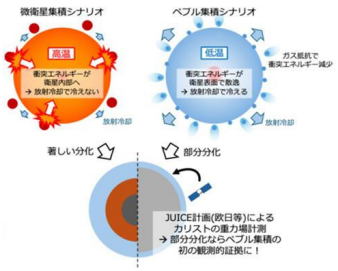
今後、平間准教授らは試食会でいただいた意見を参考に、商品化を目指すこととしています。

（5）惑星の起源「ペブル集積」の証拠を木星の巨大な月に見出す

理工学研究科附属天の川銀河研究センターの芝池 諭人特任助教は、木星の巨大な月（衛星）カリストの形成時の内部温度進化を、幅広い条件のもとで計算し、カリストの内部構造は、「ペブル集積」という形成メカニズムでなければ説明できないことを明らかにしました。

これまで、衛星の形成メカニズムとして、およそ1キロメートルから100キロメートルサイズの「微衛星」を集積する「微衛星集積」と、およそ1センチメートルから1メートルサイズの「ペブル（小石）」を集積する「ペブル集積」の二つの説が提唱されてきましたが、どちらが主要なメカニズムか、決着はついていません。一方で、これまでの探査機による重力場測定により、カリスト内部の大半が未分化である可能性が指摘されています。

本研究では、「部分分化」を維持するには内部が低温で保たれることが必要で、それは「ペブル集積」でなければ説明できないこと、「微衛星集積」では内部が高温となり分化が進んでしまうことが示されました。2030年代前半には、現在木星圏に向けて航行中のJUICE探査機（ESA主導・JAXA参画）が、カリストの内部構造の詳細を明らかにする予定です。カリストの「部分分化」が確認されれば、初めての「ペブル集積」の観測的証拠となる可能性があります。これは、衛星形成だけでなく、惑星形成の枠組みにも、非常に大きな進展をもたらすものです。



研究の詳細はこちら：

（6）トカラ列島近海における継続的地震活動に関する総合調査を開始

理工学研究科の八木原 寛准教授を研究代表者として、トカラ列島近海における継続的地震活動に関する総合調査を開始します。

本研究では、令和7年6月21日から継続しているトカラ列島近海の地震活動について、観測強化による地震活動の原因解明や、島嶼域における地震災害による社会的影響の解明等を目的に、陸海域での地震観測、測地観測、マグマ活動との関連調査、及び被害状況や地域への影響の調査などの総合調査を実施することとしています。

調査に際し、海底での臨時地震観測機器の設置を、教育関係共同利用拠点である長崎大学水産学部附属練習船「長崎丸」の協力を得て、8月1日より実施します。

なお、本研究は、科学研究費助成事業（特別研究促進費）による助成を受けて実施されています。

本研究により、観測データに基づく解析により地震現象を解明し、社会への影響を調査することは、現地や地域社会から一刻も早く求められていることであり、この成果は、将来の他地域、とくに島嶼域における災害対応力向上に貢献されることが期待されます。

●研究課題名：「トカラ列島近海における継続的地震活動に関する総合調査」
●研究代表者：八木原 寛（鹿児島大学理工学域理学系　准教授）
●研究組織：鹿児島大学、東京大学、東北大学、気象研究所、北海道大学、
海洋研究開発機構、宮崎公立大学、九州大学（全8機関、計15名）
●研究経費：18,167千円（科学研究費助成事業（特別研究促進費））

関連URL:

（7）神経性過食症女性に治療者誘導型オンライン認知行動療法を提供して過食と代償行動エピソードを減らすことに成功～アセスメント盲検・多施設ランダム化比較試験～

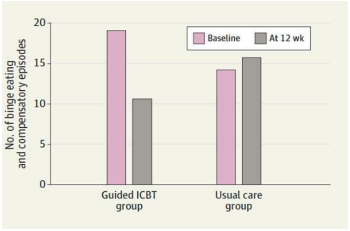
鹿児島大学病院の松本 一記 研究准教授、福井大学子どものこころの発達研究センターの濱谷 沙世 助教と水野 賀史 准教授、同大学医学系部門医学領域病態制御医学講座精神医学の小坂 浩隆 教授、スウェーデン・リンショーピング大学のGerhard Andersson 教授らの研究グループは、神経性過食症の女性患者を対象に「治療者誘導型オンライン認知行動療法（ICBT）」の有効性を検証しました。

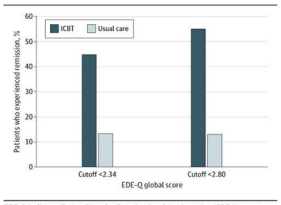
神経性過食症は過食と嘔吐や下剤乱用などの代償行動を繰り返す疾患で、有病率が増加しつつあり、慢性化や深刻な身体的・心理的な健康被害を引き起こすリスクを伴います。しかし、効果的な治療を受けられる機会は依然として限られています。

研究では、13～65歳の女性61人を対象に通常治療群（Usual care）とICBT群を比較。ICBT群は12週間、文章・写真・動画を組み合わせたWeb教材を用い、患者がその治療プログラムを治療者のガイドを受けながら取り組むという治療アプローチです。患者のタイミングでログインでき、治療者と患者とのやり取りは、チャットやメールで行います。

その結果、ICBT群では過食・代償行動の頻度が平均約10回減少し、寛解率は45～55%に達しました。これは通常治療群（約13%）を大きく上回り、オンライン治療が対面治療に匹敵する効果を持つことを示しました。

本研究はアジア圏で初めてオンライン認知行動療法の有効性を科学的に証明したもので、成果は国際医学誌「JAMA Network Open」に掲載されました。オンライン治療は地域格差や通院負担を軽減し、より多くの患者に専門的支援を届ける新しい選択肢として期待されています。





EDE-Q indicates Eating Disorder Examination Questionnaire; ICBT, internet-based cognitive behavior therapy.

（８）本学認定ベンチャーであるiCUREX株式会社が「九州・山口ベンチャーマーケット2025」で大賞（グランプリ）を受賞しました





本学認定ベンチャーであるiCUREX株式会社（代表取締役：武井 孝行（鹿児島大学大学院理工学研究科教授））は、10月21日に開催された九州・山口9県によるビジネスプラン発表会「九州・山口ベンチャーマーケット2025」において、最高賞である大賞（グランプリ）を受賞しました。

同イベントは、九州・山口から「世界へ翔ばたくスタートアップ・ベンチャー企業」を生み出すべく、官民が一体となって全力で支援するイベントであり、今年で11回目の開催となります。同社は、最終プレゼン大会に進んだ18社の中から、鹿児島県勢として初のグランプリに選ばれました。

受賞報告のため、代表の武井 孝行氏（鹿児島大学大学院理工学研究科教授）らが学長室を訪問し、傷の治癒促進、止血・抗菌作用を備えた、安全性の高いキトサンヒドロゲルの開発に成功したことや、今後のビジネス展開について、さらには研究室所属学生に実施しているアントレプレナーシップ教育（社会課題の発見と解決に向けて主体的に挑戦する知識・能力・態度を育む教育）がその研究開発に大きく貢献していることについて学長に説明しました。

受賞の報告を受けた学長は、受賞への祝意を述べるとともに、キトサンヒドロゲルの今後の応用展開に大いに期待を寄せました。

受賞テーマ：「傷がよく治る！革新的キトサンヒドロゲル」

（９）J-PEAKS西南九州地区３大学合同キックオフシンポジウムを開催

12月７日、長崎大学、宮崎大学、鹿児島大学の３大学は、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の一環として、「J-PEAKS西南九州地区３大学合同キックオフシンポジウム」を長崎大学中部講堂（文教キャンパス）で開催し、３大学関係者等約180名が参加しました。

本学は、J-PEAKSにおいて、採択大学の長崎大学と連携大学である宮崎大学とともに、「プラネタリーヘルスの実現を目指し、世界を牽引する大学へ」というビジョンを掲げ、グローバルヘルス・グローバルリスク・グローバルエコロジーの３領域で超領域型融合研究を推進しています。

開会挨拶では、３大学の学長が連携の重要性や若手研究者への期待を表明しました。

第１部では、文部科学省 担当者の招待講演と、東京大学・長崎大学による基調講演が行われました。

第２部では、３領域の研究者による取組みの紹介やパネルディスカッションによる活発な意見交換が行われました。

シンポジウム終了後には懇親会も開催され、今後の３大学連携によるJ-PEAKSの推進に向けた課題の共有や今後の展開に向けたヒントを得る有意義な機会となりました。





（10）【水産】かごしま深海魚研究会が「ディスカバー農山漁村の宝」の優良事例に選定されました





水産学部の大富 潤教授が代表を務める「かごしま深海魚研究会」が、ディスカバー農山漁村（むら）の宝（第12回選定）において、全国30地区の優良事例に選定されました。ディスカバー農山漁村（むら）の宝は農林水産省及び内閣官房が推進する取り組みで、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現のため、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良な事例を選定し、全国への発信を通じて他地域への横展開を図るものです。今回、「かごしま深海魚研究会」の水産業、観光産業、外食産業を元気にし、次世代に海と海の幸を残す取り組みが評価され、ビジネス・イノベーション部門で選定されました。

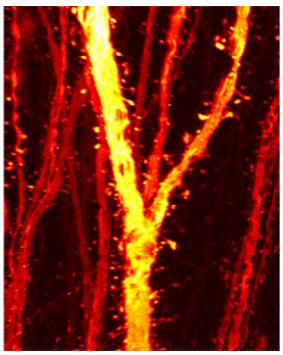
「かごしま深海魚研究会」は、次世代の漁業者を絶やさないために、「うんまか深海魚」（国立大学法人鹿児島大学登録商標（ロゴ））をブランド化し、地魚の認知度を上げるとともに、消費者の目に触れることがない洋上でおきている「もったいない」を解決することで、漁業者の所得向上、モチベーションアップを目指しています。大富教授は、農林水産省で12月19日に行われた選定証授与式に出席した他、後日総理大臣官邸で開かれる交流会への出席も予定しています。

（11）【医歯研】思春期における大脳皮質のシナプス形成が高次脳機能発達の鍵～統合失調症の病態メカニズムにも新説

九州大学大学院医学研究院の今井 猛教授、江頭 諒大学院生（研究当時）、理化学研究所の柯孟岑研究員（研究当時）、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科の玉川（中川）直助教、藤田医科大学の宮川 剛教授らの研究グループは、思春期のマウスにおける大脳皮質シナプスの変化を明らかにし、この異常が統合失調症と関連していることを見出しました。この成果は精神疾患の病態解明につながることが期待されます。

ポイント

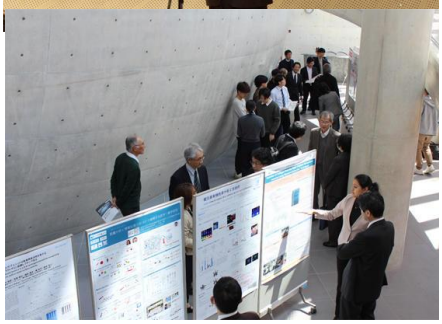
① マウス大脳皮質において興奮性シナプスの大規模解析を行ったところ、樹状突起の特定の部位にシナプスが高密度に集積していることを発見しました。
② シナプス密度は思春期に減るという従来の定説に反し、シナプスの高密度集積部位は思春期に作られることを見出しました。
③ 統合失調症関連因子の変異によって、シナプスの高密度集積が思春期に正しく起こらないことを見出しました。



※研究内容の詳細はこちら ➢ ➢
（PRESS RELEASE（2026/01/13））

（12）J-PEAKSキックオフシンポジウム～「超分野結集型研究」の推進による研究力強化をめざして～を開催しました





3月23日稲盛会館キミ＆ケサメモリアルホールにおいて、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の一環として、「鹿児島大学J-PEAKSキックオフシンポジウム～『超分野結集型研究』の推進による研究力強化をめざして～」を開催し、大学関係者や学生、企業関係者232名（対面141名、オンライン91名）が参加しました。

本シンポジウムは、J-PEAKS事業における領域研究プロジェクトの推進に向け、主幹大学の長崎大学と連携大学の宮崎大学との連携をさらに強化するとともに、研究紹介を通じて研究者間の交流機会を提供し、研究者のネットワークを拡大することで、今後のさらなる研究の発展をめざして企画したものです。

開会挨拶で、井戸 章雄学長は「採択されたこと自体がゴールではなく、ここからが本番です。今日この場での出会いと対話が、研究者間のネットワークの構築や拡大、新たな共同研究の立ち上げ、ひいては社会実装へとつながる第一歩になることを期待しております」と述べました。

グローバルヘルス・グローバルリスク・グローバルエコロジーの3領域の活動概要について、各領域責任者から説明があった後、フラッシュトーク形式により各研究プロジェクトリーダーから17の研究プロジェクトの紹介が行われました。後半は、長崎大学や宮崎大学からも各大学の取組の紹介や本学との連携の可能性等について説明がありました。

また、稲盛会館のロビーや中会議室では、3大学の約50の研究プロジェクトを展示したポスターセッションを開催。研究者や大学院生との積極的な交流が行われ、今後のJ-PEAKS事業のさらなる推進につながる有意義な機会となりました。

5．国際関係

（1）外国人留学生が高隈演習林で実地研修を実施しました







７月10日、垂水市の高隈演習林において、外国人留学生を対象とした実地研修を実施しました。本研修は、農林水産学研究科森林科学コースとグローバルセンターが連携し、今年度初めて行われたもので、学内資源を活用した国際教育の充実を目的としています。

参加者は、学術協定校からの交換留学生および文部科学省の国費外国人留学生で、６カ国８名にのぼり、現地では、森林科学コースの教職員による日英のガイドのもと、森林内を散策しながら理解を深める森林ウォークが行われました。約２時間にわたる行程では、南九州の多様な植生や火山灰由来の土壌、日本における森林保全の現状について、現地での観察と解説を通じて学びを深めました。研修には研究科の大学院生２名も同行し、英語と日本語を使って留学生と学びを共にしました。

午後は演習林に隣接する大野地区を訪れ、地域住民の方から、地域のなりわいや自然との関わりについて話を伺い、活発な意見交換も見られました。

森林科学コースでは、ドイツ・ロッテンブルク林業大学（University of Applied Forest Sciences Rottenburg）との学術交流を長年にわたり継続しており、学生・研究者の相互派遣を通じた国際的な人材育成に注力してきました。同大学での留学研究経験を持つ４名の教職員が企画・運営し、同校からの交換留学生が参加した今回の実地研修は、これまでの国際学術交流に根ざした実践として、今後の教育・交流活動にもつながる試みとなりました。

高隈演習林は、本学が有する教育研究施設の一つであり、森林教育・研究の中核拠点として、また教育関係共同利用拠点としての機能強化と活用促進に取り組んでいます。今回のような実践が今後の教育・研究活動の参考となり、演習林における新たな活動につながることが期待されます。

（２）清華大学サマープログラム受入れを実施しました





７月８日～18日の間、本学の協定校である中国・清華大学の学生14名および引率教員３名が稲盛アカデミーを訪問し、夏季研修を実施しました。

本プログラムは、昨年12月に締結された大学間学術交流協定に基づき実施されたもので、鹿児島の歴史・文化、稲盛経営哲学、少子化対策などをテーマに学びを深めました。

研修は開講式から始まり、講義では鹿児島や本学の概要、薩摩から始まった日本の産業革命、幕末期の日本、稲盛和夫氏の経営哲学など多岐にわたる内容が提供されました。

特別講義では、外務副大臣や鹿児島県子ども政策局長等による、県の少子化の現状等に関する講義も行われ、活発な質疑応答が展開されました。

学生交流では、本学学生と清華大学の学生がグループディスカッションを通じて、日本と中国との学生生活や文化における共通点や違いについて理解を深め、昼食を共にするなどして親交を深めました。

機関・施設訪問では、鹿児島県庁、鹿児島商工会議所、南さつま市役所を親善訪問し、機関の説明を受けたほか、研修の進捗や鹿児島の印象、企業での女性活躍の現状、日中友好交流の歴史等について言葉を交わしました。

また、西郷南洲顕彰館、鑑真記念館では鹿児島の歴史について学びを深めました。

最終日には、11日間の学びの成果をテーマ別に発表し、参加証明書が授与されました。

閉講式では、井戸 章雄 学長より、国際的な広い視野を持って、中国と日本にとどまらず、世界の国々との架け橋になることを期待すると挨拶がありました。

今後は、双方向交流の発展に向けて、本学学生を清華大学へ派遣する短期研修プログラムや交換留学の実施を計画しています。

（３）ウガンダ国立農業研究機構事務局長一行が学長を表敬訪問

8月25日、Yona Bagumaウガンダ国立農業研究機構（NARO）事務局長一行が井戸 章雄学長を表敬訪問しました。

今回の訪問は、2025年度JICAウガンダ国別研修「持続可能なコメ振興プロジェクト」の一環として実現したものです。

訪問には、Baguma事務局長をはじめ、Titus Alicaiウガンダ国立作物資源研究所長、Peter Dhamuzunguウガンダ農業省幹部職員、宮本 輝尚JICA専門家、茶碗谷 由里子JICA研修監理員のほか、本学から山本 雅史農学部長、坂上 潤一同学部教授、池永 誠同学部准教授、Peter Senyonga NARO研究者（連合農学研究科博士課程１年）が同席しました。

冒頭、井戸学長から歓迎の挨拶があった後、Baguma事務局長から今回の訪問受入について謝辞が述べられました。懇談では、ウガンダの農業開発について各種意見交換が行われ、終始和やかな雰囲気で歓談が行われました。

また、表敬に先立ち、農学部では、坂上教授が新規採択された2025年度国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)において、JICA支援の下、NAROと「水稲の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発」をテーマに共同プロジェクトを開始することについて、意見交換も行われました。

今回の訪問を契機に、鹿児島大学とウガンダとの交流がさらに深まることが期待されます。

なお、一行は8月18日から8月28日までの来日中、第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）のイベントブースを見学したほか、国内のコメ生産現場や関連企業を訪問するなど日本の稲作技術の知見を広げていました。





（４）鹿児島大学留学生ホームカミングデー in Kagoshima 2025を開催





12月20日、学習交流プラザで鹿児島大学留学生ホームカミングデー in Kagoshima 2025が開催されました。本学では今回が初開催となる本イベントは、卒業・修了した外国人留学生や元教職員、鹿児島大学友好大使等との連携強化を目的としています。

当日は30を超える国・地域から114名の元留学生や友好大使、企業関係者が来場し、本学の名誉教授や教職員と交流を深めました。

第一部（式典）では、井戸 章雄学長の挨拶、鹿児島県商工会議所連合会会長・岩崎芳太郎氏の祝辞、郡山 千早副学長（国際担当）による本学の国際化の概況説明、留学生３名による学術・研究発表が行われました。また、本学初の国別海外同窓会として、中国同窓会とインドネシア同窓会の設立が報告され、学長から設置証明書が授与されました。

第二部（交流会）では、軽食を囲みながら、和やかな雰囲気のもと自由な歓談を楽しみ、インド・スリランカ出身学生のダンス、フィリピン出身学生の歌唱、インドネシア出身学生の伝統楽器演奏が披露されました。

会場の様子はオンラインでも配信され、視聴者は対面参加者との対話など双方向の交流を楽しみました。

参加者からは満足の声が多く寄せられ、友人や教職員との旧交を温める機会となりました。

鹿児島大学では今後も、国別海外同窓会の設置を拡充し、海外版ホームカミングデーの開催等、元留学生のネットワークの強化に取り組んでまいります。

６．医療・病院関係

（１）高齢者成人T細胞白血病・リンパ腫に対する新たな標準治療を確立





鹿児島大学病院 血液・膠原病内科　石塚　賢治教授、吉満　誠准教授らは、高齢者成人T細胞白血病・リンパ腫に対する新たな標準治療を確立したとして、６月６日に、記者発表を行いました。記者発表には、共同研究者である名古屋市立大学（現愛知県がんセンター）血液・細胞療法部　楠本　茂部長、独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター 血液・細胞治療科　崔　日承医長のほか、鹿児島大学大学院 医歯学総合研究科　田川　義晃研究科長が出席されました。

成人T細胞白血病・リンパ腫（ATL）はヒトT細胞白血病ウイルス 1 型（HTLV-1）により引き起こされる極めて予後不良な疾患です。日本は HTLV-1 の世界的な侵淫国であり、中でも鹿児島をはじめとする西南日本は感染者が特に多い地域です。

また、若年（65～70 歳以下）の患者さんに対しては、同種造血幹細胞移植が治癒を期待できる標準治療として確立されていますが、国内では ATL 患者の高齢化が進んでおり、同種造血幹細胞移植の適応とならない高齢者のATL に対する標準治療の確立は、喫緊の課題とされてきました。

今回の研究は、世界初の臨床試験において、同種造血幹細胞移植の適応とならない高齢者アグレッシブ成人T細胞白血病・リンパ腫に対する標準治療を確立した点で、非常に大きい研究成果であると考えられます。

記者発表で石塚教授は、「本研究が一人でも多くのATLの患者さんを救う治療に繋がるよう、今後も研究を進めていく」とさらなる治療成績の向上に対し、力強い抱負を述べられました。

■本研究の詳細、研究助成、共同研究者：
（プレスリリース）

7．その他

（１）鹿児島中央高等学校と課題研究等協力についての協定を締結

5月26日、教育学部と鹿児島中央高等学校は、高大接続及び課題研究に関する連携協定を締結しました。本協定は、本学において既に締結がなされている理学部、法文学部に続く３番目の協定となります。
同日、鹿児島中央高等学校にて協定締結式が行われ、溝口和宏教育学部長と野村義文鹿児島中央高校校長により、協定書に署名しました。
この協定により、高校生が大学の知見に触れる機会が増え、探究の推進や進路選択、将来像を描いていくうえで役立つことが期待されます。



（２）長崎大学・宮崎大学との3大学間連携協定調印式を挙行





7月9日、長崎大学テクノロジーイノベーションキャンパスNUTIC（長崎市）において、鹿児島大学、長崎大学、宮崎大学の3大学による、「西南九州地区大学間連携協定」の調印式を挙行しました。
本協定は、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）における様々な取り組みについて、3者が相互に連携、協力することで、プラネタリーヘルスの実現を牽引することを目的に締結したものです。
調印式には、各大学の学長をはじめとする関係者が出席し、はじめに、永安 武長崎大学長から、本協定の目的や連携・協力事項、大学間連携推進本部を置くことについて説明があり、「長崎大学、宮崎大学、鹿児島大学で3大学連携体制を構築し、相互の強みを融合させることで総合的な研究力強化を図っていく」と述べました。
引き続き、鮫島 浩 宮崎大学長、井戸 章雄 鹿児島大学長から挨拶があり、井戸学長は「互いの特色を活かし、さらに高め合い、足りないものを補いたい。3大学の連携が密になることで、さまざまな領域の研究者同士の連携・融合により、新しいものが生まれることを期待したい」と連携への期待を述べました。
調印式終了後、引き続き、第1回西南九州地区3大学間連携推進本部会議が開催されました。

（3）あべ 俊子文部科学大臣が鹿児島大学を視察されました



６月30日、あべ 俊子文部科学大臣が鹿児島大学を視察されました。· あべ大臣は、初めに井戸 章雄学長から鹿児島大学における産業人材育成の取組みについて説明を受けられ、現在、本学と連携した取組みを検討している株式会社新日本科学 永田 良一代表取締役、熊本大学執行部（オンライン参加）及び本学共同獣医学部執行部を交えた意見交換が行われました。· あべ大臣からは、産業界と伴走した連携方策及び国立大学の在り方について、様々なご意見をいただきました。· · 意見交換後は、共同獣医学部施設へ移動し、「双方向遠隔講義システム」を使って、実際に鹿児島大学から山口大学へ配信している授業の様子を視察されました。· · 最後に、双方向遠隔講義システムを使い、本学の畜産獣医学人材育成事業の特徴的取組みである「南九州畜産獣医学拠点（通称：SKLV(スクラブ)）」の講義室（鹿児島県曽於市）に接続し、同システムの説明や実習現場の様子を視察されました。





（4）産学連携学会業績賞受賞

南九州・南西諸島域イノベーションセンターの村上 加奈子副センター長、井立田剛特任専門員、及び牧野 暁世客員教授（現在は東海学園大学に所属）は、2025年度産学連携学会業績賞を受賞しました。

この賞は、産学連携の先端的活動に対して業績を上げた個人・団体を表彰するものです。

今回の受賞の対象は、「かごんまの色®」に関する活用推進とブランド維持です。「かごんまの色」は、鹿児島県らしさを色で表現したカラーセット18色の総称です。本学の環境色彩学研究会（代表：牧野暁世客員教授）により、鹿児島ならではの地域資源、例えば、特産品、景観、伝統、暮らし等を考慮したさまざまな資源を抽出し、これら地域資源に基づく地域らしい色（ローカルアイデンティティカラー）を住民投票により選定した、地域共創による成果です。

そして、「かごんまの色」は、鹿児島県内外の民間企業や自治体などとともに共同で研究開発し、新たな観光魅力作りや地域商品開発、地域PRのため、特産品、印刷物、建物内装や日用品等、例えば、鹿児島県広報誌「グラフかごしまの裏表紙（2023～2025年）」、姶良市が建設した新庁舎等にも活用されています。活用事例は2025年４月末時点で計16件に上り、パンフレットや鹿児島大学のウェブサイトでも公開して紹介し、広報活動に取り組んでいます。

また、「かごんまの色®」は、登録商標として鹿児島大学が保有しており、利用の際には利用希望者と商標及び著作権使用許諾契約を締結し管理することにより、ブランドの維持及び推進を図っている点も評価されました。

加えて、新たな取り組みとして、宇宿商店街（鹿児島県鹿児島市）における市民協働の地域の色探しワークショップ（YS市庭コミュニティー財団助成金2024の助成に基づく）、いちき串木野市における高校、民間企業、大学協働の地域資源に由来する色彩に関する開発研究（2025年度）を実施中である等、「かごんまの色」の開発スキームを活用し、各地域住民との連携を通して、色彩による地域アイデンティティの可視化・にぎわいづくりにつなげる活動を展開中です。



かごんまの色



（５）宮崎大学との包括連携協定締結式を挙行





鹿児島大学は8月7日、宮崎大学との包括連携協定の締結式を挙行しました。

この協定は、両大学がそれぞれの強みや特色を活かしながら、教育・研究・地域貢献などの分野で広く連携し、教育及び研究の質の向上を図るとともに、社会の発展と人材育成に寄与することを目的としています。締結式には、鹿児島大学の井戸 章雄学長、宮崎大学の鮫島 浩学長をはじめ、両大学の関係者が出席。両学長による協定書への署名が行われ、協定の締結が正式に成立すると、会場は大きな拍手に包まれました。

井戸学長は「本協定は、両大学がこれまで培ってきた信頼と実績を基盤に、より組織的かつ持続的な連携を築く大きな一歩であり、教職員・学生の交流や共同研究、地域課題の解決に向けた取組が一層活性化されることが期待されます。両大学が協力し合い、南九州地域の発展に寄与するとともに、国際社会にも貢献できる人材の育成に努めてまいります。」と述べました。

本学はこれまでに自治体等と20件の同協定を締結し、地域とともに社会の発展に貢献してきましたが、国立大学法人との協定締結は今回が初めてとなります。

今後も「進取の精神で、地域と世界の未来に挑む教育研究拠点」となることを目指してまいります。

定例意見交換会も開催

締結式の前日には、平成28年度から継続している定例意見交換会が開催されました。会では、今年度末までに設立を計画している一般社団法人に関する進捗確認、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の報告、南九州畜産獣医学拠点（SKLV）における連携状況などについて意見が交わされました。

（６）2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）：イタリア共和国パビリオン公式イベントへの招待参加

7月22日、EXPO2025大阪・関西万博イタリア共和国パビリオンにおいて、「海事活動における競争力と持続可能性の両立」が開催され、本学関係者が公式招待されました。

このイベントは、2023年1月に両国の首相に署名された日伊の戦略的パートナシップと2024年6月にイタリアG７にて交わされたアクションプランの一環として開催されたもので、イタリア共和国の市民保護・海洋政策担当大臣セバスティアノ・ムスメチ氏の臨席のもと、海事をコアビジネスにした産官学からの参加者による熱いディスカッションが展開されました。

本学からは、橋口 照人理事・副学長（研究担当）、海洋土木工学プログラム担当の山口 明伸教授、日高 弥子准教授が招待を受け、参加しました。

なお、この機会を利用して、農学部の高隈演習林の木材が使用されている大屋根リングと、「RITE未来の森」に出展中で理工学域工学系の金子 芳郎准教授が参画する研究チームが開発した分離ナノ膜によって実現した大気中の二酸化酸素を直接回収し利用するシステム「DAC-U」（※）の視察も行いました。

「DAC-U」見学ツアーは大人気を博しており、毎日6回×20人の見学ツアーは会期中の全てで既に満席となっています。





（７）「大学の地域貢献度調査」で総合７位にランクイン

日本経済新聞社が国公私立全国777大学を対象に調査を行った「大学の地域貢献度調査2025」が日経グローカル（11月３日発行号）に掲載され、本学は総合７位にランクインしました。

この調査は2006年から実施されており、今回は
①「組織・制度」（地域貢献のための組織や制度面の取り組み）、
②「学生・住民」（大学や学生が持つノウハウをどのように地域社会へ還元しているか）、
③「企業・行政」（地域連携プラットフォームの活用や産官学連携による新商品開発、大学発スタートアップの取り組み）、
④「経営・防災」（大学の経営状況や地域の防災拠点について）の４分野で評価・順位付けされております。

本学は、「組織・制度」が46位、「学生・住民」が３位（国立大学１位）、「企業・行政」が８位、「経営・防災」が46位、総合順位が７位という高い評価を得ました。

鹿児島大学はこれからも地域とともに社会の発展に貢献する大学として、地域貢献活動を推進してまいります。

（８）第25回九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストでW受賞

11月８日、福岡市の「ももち浜SRPホール」で開催された「第25回 九州・大学発ベンチャー ビジネスプランコンテスト」最終審査会で、水産学部の江幡恵吾准教授（専門：漁業生産学）が発表したビジネスプランが、「九州経済産業局長賞」と「台日商務交流協進会理事長賞」の２つの賞を受賞しました。

江幡准教授のビジネスプランは、産地魚類市場で水揚げされた魚の生産者情報や漁獲方法をリアルタイムで共有し、AIやIT技術を活用して生産性を高め、気候変動に対応した水産業を構築するというものです。

当日の最終審査会には、一次・二次選考を勝ち抜いた10大学が登壇し、研究成果をもとにしたビジネスプランを発表しました。

なお、台日商務交流協進会理事長賞の受賞により、2025年12月３日に台湾・台北国際会議センターで開催される「ベンチャープラザin台湾」でビジネスプランを紹介し、台湾の大学生らとの交流会にも参加する予定です。





（９）本学認定ベンチャーである株式会社ZIFISHが「NIKKEIブルーオーシャン大賞　生物多様性部門賞」を受賞しました





本学認定ベンチャーである株式会社ZIFISH（代表取締役CEO：江幡　恵吾（鹿児島大学水産学部准教授））は、日本経済新聞社・日経BPが主催する「2025年度NIKKEIブルーオーシャン大賞」において、「生物多様性部門賞」を受賞しました。

このたび、受賞報告のため、同社の江幡　恵吾 代表取締役CEO、中村　元 取締役COO、理工学研究科の山城　徹 特任教授、水産学部の西　隆一郎 学部長、南九州・南西諸島域イノベーションセンターの藤枝　繁 センター長、中武　貞文 准教授が学長室を訪問しました。

学長室では、江幡代表取締役CEOから、今回の受賞に至った「産地魚類市場に導入したAIスマート計量システム」の紹介と、漁獲量や魚種などの情報をデジタル化してリアルタイムで共有する取組の実用化試験を2025年秋から鹿児島県内の漁業協同組合で開始したことについて説明がありました。また、同社が掲げる「100年先の食卓にもおいしい地魚が届き、笑顔あふれる幸せな国をつくりたい」というビジョンや創業に至った経緯、今後の事業展開について説明があり、井戸学長との間で質疑が交わされました。

さらに、江幡准教授から、第25回九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストにおいて「九州経済産業局長賞」・「台日商務交流協進会理事長賞」をダブル受賞したことについても併せて報告がありました。

受賞の報告を受けた学長は、受賞への祝意を述べるとともに、同社の取組と発展に大いに期待を寄せました。

（10）（株）新日本科学及び熊本大学との博士人材育成に関する協力協定調印式を挙行

1月8日、鹿児島大学において、株式会社新日本科学、国立大学法人熊本大学及び国立大学法人鹿児島大学の三者間による「博士人材育成に関する協力協定」の調印式を挙行しました。

本協定は、新日本科学が整備する先端分野の共同研究開発環境（オンサイト連携講座（仮称））を活用し、熊本大学及び鹿児島大学との連携のもと、国内外の産業界で活躍できる有為な博士人材を育成することを目的としています。

調印式には、株式会社新日本科学、両大学の関係者が出席し、長利 京美 新日本科学専務取締役、小川 久雄 熊本大学長、井戸 章雄 鹿児島大学長から挨拶があり、井戸学長は「博士人材は新たな知の創造や社会のイノベーションの担い手として、益々重要な存在になる。本協定により、大学院生への実践的な教育研究指導など、博士人材の育成環境をより整備できることを大変嬉しく思う。今後の連携を通じて、社会の多様な分野へ優秀な人材を輩出できるよう、尽力してまいりたい。」と述べました。

協定の締結が成立すると会場は大きな拍手に包まれ、今後の三者間の更なる連携が期待されるものとなりました。

今回の協定は、三者間で産学連携大学院に係る基本的な共通認識を整理した包括的な内容となっており、今後、本包括協定を踏まえ、新日本科学と両大学は、個別に連携大学院協定を締結する予定です。

■ 主な連携事項

1. 鹿児島大学と熊本大学の大学院生に対する教育研究指導（博士論文指導を含む）
2. 鹿児島大学と熊本大学の学部生・大学院生が新日本科学で実施する実験指導
3. 三者間におけるインターンシップ
4. 三者間における共同研究





（11）学長による記者発表を開催しました







2月6日、事務局特別会議室にて記者発表を開催しました。
記者発表については、本学の近況や教育・研究・医療、それらを通じた社会貢献について定期的な情報発信を行い、本学に対する社会の理解・関心を高めていくことを目的に今後定期的に開催いたします。
今回の記者発表では、井戸 章雄学長による本学の将来構想についての発表がなされ、次いで、特色ある研究を行っている3名の研究者による発表がありました。
初めに、井戸学長から、2028年度に奄美大島に新設する「奄美サテライトキャンパス（名称：TSUMUGU AMAMI（つむぐ　あまみ）構想」について説明がありました。この構想は、本学の研究者や学生の長期間滞在の拠点とし、教育実習や地域医療などの実践教育の場とするとともに、離島の地域創生、社会課題への対応を目指すものです。
また、地域の方とのつながりを目的とした「鹿児島大学Fan Club」の設置についても、説明がありました。
続いて特色ある研究を行っている3名の研究者の発表がなされ、最初にSATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)の研究課題に採択された「水稲の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発」について、坂上 潤一教授（農学部）から説明がありました。次に、在宅での褥瘡（床ずれ）ケアの負担を軽減するキトサンからなるヒドロゲルの開発について、武井 孝行教授（理工学研究科）から説明がありました。最後に、労働力不足、資源管理といった水産業の課題に対し、漁業者と協働した研究から社会実装を目指す取り組みとして開発した「スマート計量システム」について江幡 恵吾准教授（水産学部）から説明がありました。
参加した報道機関からはそれぞれの発表に関して多くの質問があり、活発な意見交換が行われました。
今後も、年3回を目途に定期的に記者発表を開催していく予定です。

8．広報関係（広報全般・入試広報等）

（1）広報誌「鹿大ジャーナル」のご案内

「鹿大ジャーナル」は、鹿児島大学広報センターが発行する広報誌です。· 特色ある本学の教育・研究・社会貢献活動や学生の現状などの情報を広くわかりやすく一般に紹介することを目的とし、年に3回発行しています。· 幅広い大学の取組、学生の活躍や卒業生からのメッセージなど、様々な情報を発信していますので、是非ご覧ください。

（https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/kadaijournal.html）







（2）【広告】 新発売！「さっつんサブレ」のご案内





「手土産に持っていけるような鹿児島大学のお菓子があれば...。」そんな声にお応えし、オリジナル商品「さっつんサブレ」が遂に誕生しました！
　商品は本学インフォメーションセンター・風月堂山形屋店で取り扱いのほか、風月堂各店舗などでの一般向けの販売も予定しております。· お見かけの際はぜひお買い求めください。

（3）受験生向けウェブサイト「どこでもKADAIドア」

鹿児島大学は、受験生の皆さんに対する効果的な情報発信を目的とし、2021年8月に受験生向けウェブサイト「どこでもKADAIドア」を開設しました。
受験生のための「どこでもKADAIドア」
https://www.kagoshima-u.ac.jp/exam/kadaidoor/



鹿児島大学は、県内離島地域からの進学促進のための様々な取組を行っているところです。このような取組に関する情報の充実を求める声があったことから、上記「どこでもKADAIドア」の中の１コーナーとして、特に県内離島地域受験生への情報提供を目的とする「島からKADAIへ」というページを2022年3月に設けました。
「島からKADAIへ」
https://www.kagoshima-u.ac.jp/exam/kadaidoor/island/

９．基金・決算関係

（１）鹿大「進取の精神」支援基金について

鹿大「進取の精神」支援基金は、2015（平成27）年4月に創設し、大学全体で各種の教育・研究活動に幅広く活用させていただく一般資金と、修学支援事業基金や学部等支援基金など使途を特定した特定資金とにより構成されており、支援目的を選択してご寄附いただけます。

鹿大「進取の精神」支援基金では、Webサイトからのインターネット手続、本学所定の振込用紙もしくは寄附申込書によるお申し込み等、様々な方法で寄附を受け賜っております。

また、リサイクル募金や遺贈、現物資産（不動産、株式等）によるご寄附も賜っております。

寄附の活用

鹿大「進取の精神」支援基金は、多くの皆様にご支援いただき、学生・研究等への支援に活用させていただいています。

◆「一般資金」

〇学生の海外研修・海外留学の支援
〇留学生受入推進プロジェクト支援
〇地域貢献人材育成事業
〇地域活性化研究支援事業

◆「修学支援事業基金」

令和2年に新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活要支援の状態にある学生387人に対し「鹿児島大学学生緊急支援金」（総額約2,000万円）を給付

税制上の優遇措置

鹿児島大学へのご寄附は、税制上の優遇措置（寄附金控除等）が適用されます。

▎法人からのご寄附

法人税法第37条第3項第2号より、寄附金の全額を損金算入することができます。

▎個人からのご寄附

・所得税の優遇措置
・住民税の優遇措置
・みなし譲渡所得税の非課税措置



鹿大「進取の精神」支援基金について詳しくはこちら→

税制上の優遇措置や入金確認、寄附金領収書等に関するお問い合わせ先はこちら→

3．令和７年度の財務諸表について

（１）貸借対照表

ミカタ14P

決算日における法人の財政状態を明らかにし、負債の部は「資金の調達源泉」、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示します。

（１）資産

（単位：百万円）

	勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減
	資産の部	157,330	156,936	394
	固定資産	133,441	133,039	402
	土地	53,205	53,205	－
※1	建物・構築物	49,852	50,857	▲ 1,005
※2	機械装置・工具器具備品	9,243	9,631	▲ 388
	図書	4,626	4,661	▲ 35
	船舶	2	325	▲ 323
※3	建設仮勘定	795	686	109
※4	投資有価証券	12,214	10,034	2,180
※5	減価償却特定資産引当金	2,009	2,180	▲ 171
	その他	1,490	1,457	33
	流動資産	23,889	23,897	▲ 8
※6	現金及び預金	15,789	16,555	▲ 766
	未収入金	6,710	6,595	115
※7	有価証券	630	0	630
	その他	759	745	14

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※１　**建物・構築物**は、ライフライン再生、教育学部附属特別支援学校、第一体育館などの改修及び太陽光発電設備の設置による増加よりも、当期の減価償却費や旧医科診療棟等の取り壊しにより減少しております。

※２　**機械装置・工具器具備品**は、病院再開発事業に伴う計画的な設備整備で増加した一方で、当期の減価償却費の計上が上回ったことで減少しております。

※３　**建設仮勘定**は、中央図書館空調設備改修により増加しております。

※４　**投資有価証券**は、京セラ株式会社の株式の評価額が高騰したことにより増加しております。

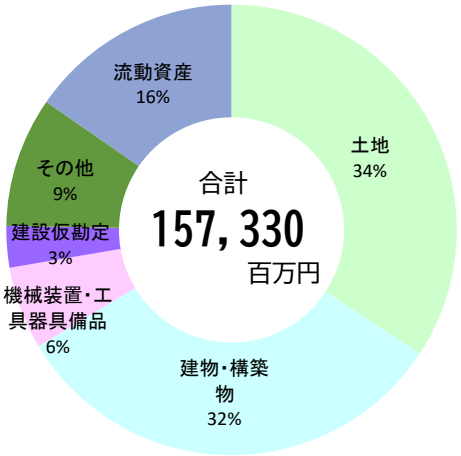
※５　**減価償却引当特定資産**は、次年度以降の資産更新のための積立を行っておりますが、令和７年度に資産更新による取崩を行った結果、減少しております。

※６　**現金及び預金**は、以前から繰越していた目的積立金等の取崩しを行ったため減少しております。

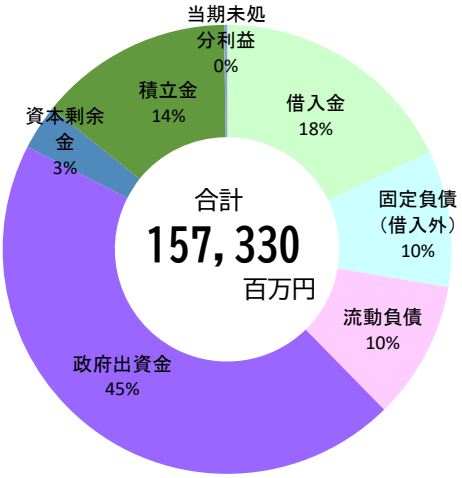
※７　有価証券は、翌期に満期保有目的債券の償還到来により固定資産から流動資産への振替により増加しております。

■　令和７年度　資産、負債・純資産の構成

資　　産



負債・純資産



（2）負債・純資産

（単位：百万円）

勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減	
負債の部	59,244	58,612	632	
固定負債	43,604	41,926	1,678	
借入金	28,113	29,188	▲ 1,075	※1
その他	15,491	12,738	2,753	※2
流動負債	15,639	16,685	▲ 1,046	
運営費交付金債務	241	226	15	※3
寄附金債務	4,767	5,228	▲ 461	※4
一年以内返済予定借入金	1,620	1,591	29	※1
未払金	5,628	6,565	▲ 937	
その他	3,382	3,073	309	※5
純資産の部	98,086	98,324	▲ 238	
資本金（政府出資金）	70,643	70,643	-	
資本剰余金	5,076	4,609	467	※6
積立金（利益剰余金）	22,037	23,746	▲ 1,709	※7
当期未処分利益・損失（利益剰余金）	328	▲ 675	1,003	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

ミカタ7P

※1　**借入金・一年以内返済予定借入金**は、大学病院の施設・設備投資のため、（独）大学改革支援・学位授与機構から資金を借入れております。令和７年度は借入額よりも償還額が上回ったことにより減少しております。

※2　固定負債の**その他**は、京セラ株式会社の株式の評価額が高騰したことにより、増加しております。

ミカタ3・4P

※3　**運営費交付金債務**は、年俸制導入経費、退職手当の繰越分及び修士及び博士課程の定員未充足分の返還予定分となっております。

※4　**寄附金債務**は、令和７年度に太陽光発電設備設置を行ったことにより減少しております。

※5　流動負債の**その他**は、預り施設費の繰越し等により増加しております。

※6　**資本剰余金**は、国から措置された施設費補助金等や目的積立金等で固定資産を取得した場合など、国立大学法人が財産的基礎を構成すると認められた際に計上されます。
　令和７年度は、施設整備費補助金を財源とした資産の取得のほか、病院再開発に伴う設備整備等により目的積立金等を財源に資産を取得したことで増加しております。

※7　積立金は、令和６年度に当期未処理損失を計上したことで、損失分を積立金を減額して整理する処理を行ったこと、目的積立金を取崩したことにより減少しております。

（2）純資産変動計算書

ミカタ16P



貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一事業年度でどのように変動したかを表すものです。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	変動額	
資本金	98,086	98,324	▲ 238	
資本金	70,643	70,643	-	
資本剰余金	5,076	4,609	467	
利益剰余金	22,365	23,070	▲ 705	
前中期目標期間繰越積立金	5,849	6,614	▲ 765	※7
教育研究環境整備積立金	2,343	2,611	▲ 268	※8
積立金	13,844	14,520	▲ 676	※8
当期未処分利益・損失	328	▲ 675	1,003	※9
評価・換算差額等	-	-	-	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※7　**前中期目標期間繰越積立金**は、第Ⅲ中期計画期間の前中期目標期間繰越積立金に令和４年度に繰り越す運営費交付金及び目的積立金等を加えて計上し、一部事業実施に伴い取崩しております。

※8　**教育研究環境整備積立及び積立金**は、前年度の当期未処分利益から経営努力認定を受けた分が教育研究環境整備積立金となり、差額が積立金として承認されており、一部事業実施に伴い取崩しております。

※9　**当期未処分利益・損失**は、当該年度の当期総利益・総損失となっております。

（３）損益計算書



収益から費用を差し引きした金額を利益とし、一事業年度における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

（単位：百万円）

（１）費用

※１　**教育経費**は、授業料等減免費交付金（就学支援新制度）の多子世帯への免除制度新設に伴う奨学費の増により増加しております。

※２　**研究経費**は、経費節減や次年度以降の資産更新のための節減にも努めておりますが、減価償却費の増により増加しております。

※３　**診療経費**は、病院再開発による設備整備や診療報酬稼働額増加に伴う医薬品費等の増また物価高騰等によりその他費用が増加した一方で、前年度に発生した移転費や委託費等が費用計上が適正化したことにより減少しております。

※４　**人件費**は、人事院勧告の影響や病院における人事院勧告非適用者の賃上げ対応、看護師の人員増等で増加しております。

※５　**臨時損失**は、前期計上した減損損失が令和７年度計上がなかったことにより、減少しております。令和７年度は建物等の竣工により発生した撤去費になります。

※６当期総利益

経常収益	58,590
経常費用	57,854
経常利益	736
臨時損益	▲ 603
取崩額	194
当期総利益・損失	327

	勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減
	経常費用	57,854	55,965	1,889
	業務費	56,560	54,515	2,045
※1	教育経費	3,791	2,951	840
※2	研究経費	2,250	2,192	58
※3	診療経費	20,853	20,877	▲ 24
	教育研究支援経費	527	538	▲ 11
	受託研究費等	1,723	1,553	170
※4	人件費	27,413	26,402	1,011
	一般管理費	1,032	1,217	▲ 185
	財務費用	262	231	31
	雑損	－	－	－
※5	臨時損失	603	1,004	▲ 401
※6	当期総利益・損失	328	▲ 675	1,003

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

（４）利益の処分に関する書類



国立大学法人は、効率的な業務運営による経費の削減や自己収入の増加など、経営努力が認められた場合には発生した利益を目的積立金として中期計画に沿って教育研究等の環境整備に活用することができます。

（単位：百万円）

※７　当期総利益には、中期目標期間中に教育研究診療の質の向上及び組織運営の改善を図るために積み立てる額として、経営努力認定を受けるべく文部科学大臣に申請する金額（現金の裏付けのある利益）が含まれております。

※中期目標期間最終年度は、目的積立金相当額として繰越申請します。

	科目	令和7年度	令和6年度	増▲減
	当期未処分利益・損失	328	▲ 675	1,003
	当期総利益・総損失	328	▲ 675	1,003
	前期繰越欠損金	－	－	－
	利益処分・損失処理額	328	▲ 675	1,003
※7	積立金（目的積立金相当額）	328	0	328
	積立金（目的積立金相当額以外）	0	▲ 675	675

（２）収益

（単位：百万円）

勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減	
経常収益	58,590	55,878	2,712	
運営費交付金収益	15,391	14,999	392	※1
学生納付金収益	6,234	6,181	53	
附属病院収益	29,230	28,575	655	※2
受託研究等収益	1,786	1,768	18	
寄附金収益	2,052	1,647	405	※3
補助金等収益	2,360	1,069	1,291	※4
施設費収益	271	475	▲ 204	
財務収益	74	35	39	
雑益	1,187	1,126	61	
臨時利益	0	0	0	
目的積立金取崩額・前中期目標期間繰越積立金取崩額	194	415	▲ 221	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

ミカタ3・4P

※１　**運営費交付金収益**は、補正予算および特殊要因経費等の追加措置により増加しております。

※２　**附属病院収益**は、入院・外来患者数および手術件数の増により増加しております。

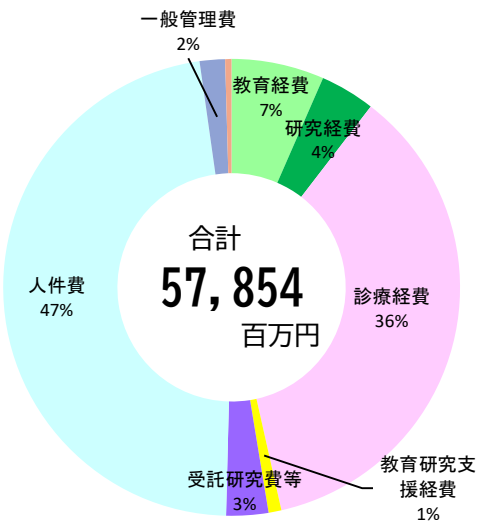
※３　**寄附金収益**は、稲盛和夫基金支援事業として、太陽光発電設備設置を行ったことによる増加しております。

※４　補助金収益は、授業料減免費交付金（修学支援新制度）の多子世帯への免除制度新設に伴い補助金等の増により増加しております。

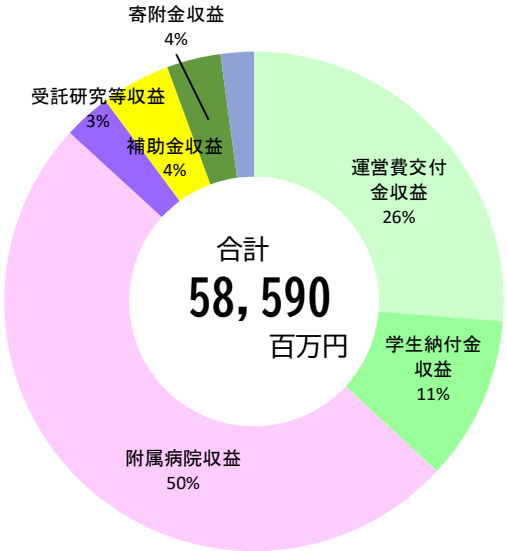
科学研究費補助金等の直接経費は貸借対照表の流動負債（預り科研費等）に計上されております。

■　令和7年度　経常費用、経常収益の構成

経常費用



経常収益



（5）キャッシュフロー計算書

ミカタ17P

一事業年度の資金（キャッシュ）の流れを一定の活動別に区分し、実際の資金の流れを表しています。

（単位：百万円）

業務活動によるキャッシュ・フロー
　人件費支出による減少はあるが、教育・研究・診療等の業務活動のキャッシュは担保できています。

※1　**原材料、商品、サービスの購入等の業務支出**は、病院再開発事業による設備整備の増等で増加した一方で前年度の移転費や委託費等分が適正化され支出が減少したものです。

※2　**その他の業務収入**は、受託研究・補助金等収入の増によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
　昨年度と比較して多く支出しており、投資活動を積極的に行っております。

※3　**有価証券の取得及び定期預金の預入による支出**は、余裕金の運用ための定期預金の預け入れで増加したものです。

※4　**減価償却引当特定資産の繰入による支出**は、次年度以降の資産更新のための繰入額です。

※5　**減価償却引当特定資産の取崩による収入**は、当期に資産更新を行っているものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
　マイナスになっていることから、償還等が当期の借入額よりも多くなっております。

※6　**長期借入による収入**は、前年度まで外来診療棟・病棟（A棟）の再開発による借入を例年より多く行っていたためです。

※7　資金期末残高には定期預金は含みません。

科目		令和7年度	令和6年度	増▲減
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		5,131	3,246	1,885
人件費支出		▲ 27,828	▲ 26,162	▲ 1,666
原材料、商品、サービスの購入等の業務支出	※1	▲ 23,552	▲ 25,093	1,541
運営費交付金収入		15,406	14,920	486
学生納付金収入		4,717	5,576	▲ 859
附属病院収入		29,245	28,271	974
その他の業務収入	※2	7,142	5,733	1,409
国庫納付金の支払額		－	－	－
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 3,960	▲ 3,082	▲ 878
有価証券の取得及び定期預金の預入による支出	※3	▲ 16,600	▲ 15,000	▲ 1,600
有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入		16,600	15,700	900
固定資産の取得による支出		▲ 5,796	▲ 5,980	184
固定資産の売却による収入		1	－	1
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出		－	－	－
減価償却引当特定資産の繰入による支出	※4	▲ 87	▲ 126	39
減価償却引当特定資産の取崩による収入	※5	258	39	219
施設費による収入		1,383	2,061	▲ 678
利息及び配当金の受取額		281	223	58
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,937	▲ 1,136	▲ 801
長期借入金及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出		▲ 1,591	▲ 1,925	334
長期借入による収入	※6	544	1,440	▲ 896
リース債務の返済による支出		▲ 629	▲ 420	▲ 209
利息の支払額		▲ 261	▲ 230	▲ 31
Ⅳ　資金に係る換算差額		－	－	－
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ】		▲ 765	▲ 972	207
Ⅵ　資金期首残高		12,751	13,724	▲ 973
Ⅶ　資金期末残高【Ⅴ＋Ⅵ】	※7	11,985	12,751	▲ 766

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

区分		備考
業務活動	＋	目的積立金等の取崩により資金は減少しているが本業は好調であり、借入金を返済しつつ設備投資を行っている。
投資活動	－	
財務活動	－	

（6）決算報告書

国等からの措置に応じた財源（予算）別に管理し、当初予算（予算額）と比較して報告しており、基本的には現金主義ですが、期末時点では納品済で未払の状態であっても支出として整理する等一部異なります。



（単位：百万円）

	科目	（当初）予算額	決算額	増▲減
※1	運営費交付金	14,419	15,610	1,191
	施設整備費補助金	1,649	1,383	▲ 266
※2	補助金等収入	974	2,581	1,607
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	－
	自己収入	34,783	34,971	188
	授業料、入学金及び検定料収入	5,583	4,718	▲ 865
※3	附属病院収入	28,434	29,246	812
	財産処分収入	－	－	－
※4	雑収入	766	1,007	241
※5	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,018	3,507	489
	引当金取崩	0	30	
	長期借入金収入	678	545	▲ 133
	目的積立金取崩	－	1,053	1,053
	引当特定資産取崩	－	258	258
※6	収入　計	55,521	59,937	4,416
	業務費	47,815	49,745	1,930
	教育研究経費	20,472	20,710	238
※7	診療経費	27,343	29,035	1,692
	施設整備費	2,328	1,928	▲ 400
	補助金等	545	1,281	736
※8	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,018	3,968	950
	長期借入金償還金	1,816	1,813	▲ 3
	支出　計	55,521	58,735	3,214
	収入　－　支出	－	1,203	1,203

内訳		
	目的積立金申請	328
	外部資金等収支差（授業料免除除く）	▲ 463
	退職手当等繰越	368
	減価償却特定資産引当金	88
	その他の収支差	882

※1　**運営費交付金**は、補正予算や特殊要因経費等の追加措置により、増加しております。

※2　**補助金等収入**は、授業料減免費交付金（修学支援新制度）の多子世帯への免除制度新設に伴い補助金等が増加しております。

※3　**附属病院収入**は、入院・外来患者数の増、手術件数の増により増加しております。

※4　**雑収入**は、動物治療収入及び農場収入の増等のため増加しております。

※5　**産学連携等研究収入及び寄附金収入等**は、外部資金の獲得に努めたため増加しております。

※6　**目的積立金取崩**は、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しにより発生しております。

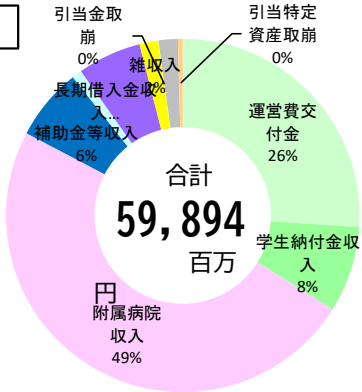
※7　**診療経費**は、物価高騰による医薬品費及び診療材料費の増加や教職員の人件費の増額の影響により増加しております。

※8　**産学連携等研究経費及び寄附金事業費等**は、基金事業による太陽光発電設備の設置したことにより増加しております。

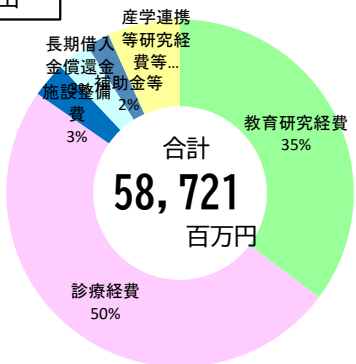
※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

■　令和7年度　収入、支出決算額の構成

収　入



支　出



（７）財務諸表の関連図



キャッシュ・フロー計算書
【一事業年度内の資金の流れ】

期首残高 12,751	
支出 76,344	収入 75,318
期末残高 11,985	

貸借対照表
【期末時点の財政状態】

資産 157,330	負債 59,244
	純資産 98,086
（内数）	（内数）
現金・預金 15,789	当期未処分利益 328
（うち定期預金 3,804）	

損益計算書
【一事業年度の運営状況】

（単位：百万円）

経常費用 57,854	経常収益 58,590
臨時損失 603	
当期未処分利益 328	臨時利益 0
	繰越積立金取崩等 194

附属明細書
【貸借対照表・損益計算書の補足書類】

決算報告書
【国の会計制度に準拠】

決算額

収入 59,937	支出 58,735
	収支差 1,203

（内訳）

目的積立金申請	328
外部資金等収支差（授業料免除除く）	▲ 463
退職手当等繰越	368
減価償却特定資産引当金	88
その他の収支差	882

利益の処分に関する書類（案）
【未処分利益の処分内容】

利益処分額	328

（内訳）

目的積立金	328
積立金	0

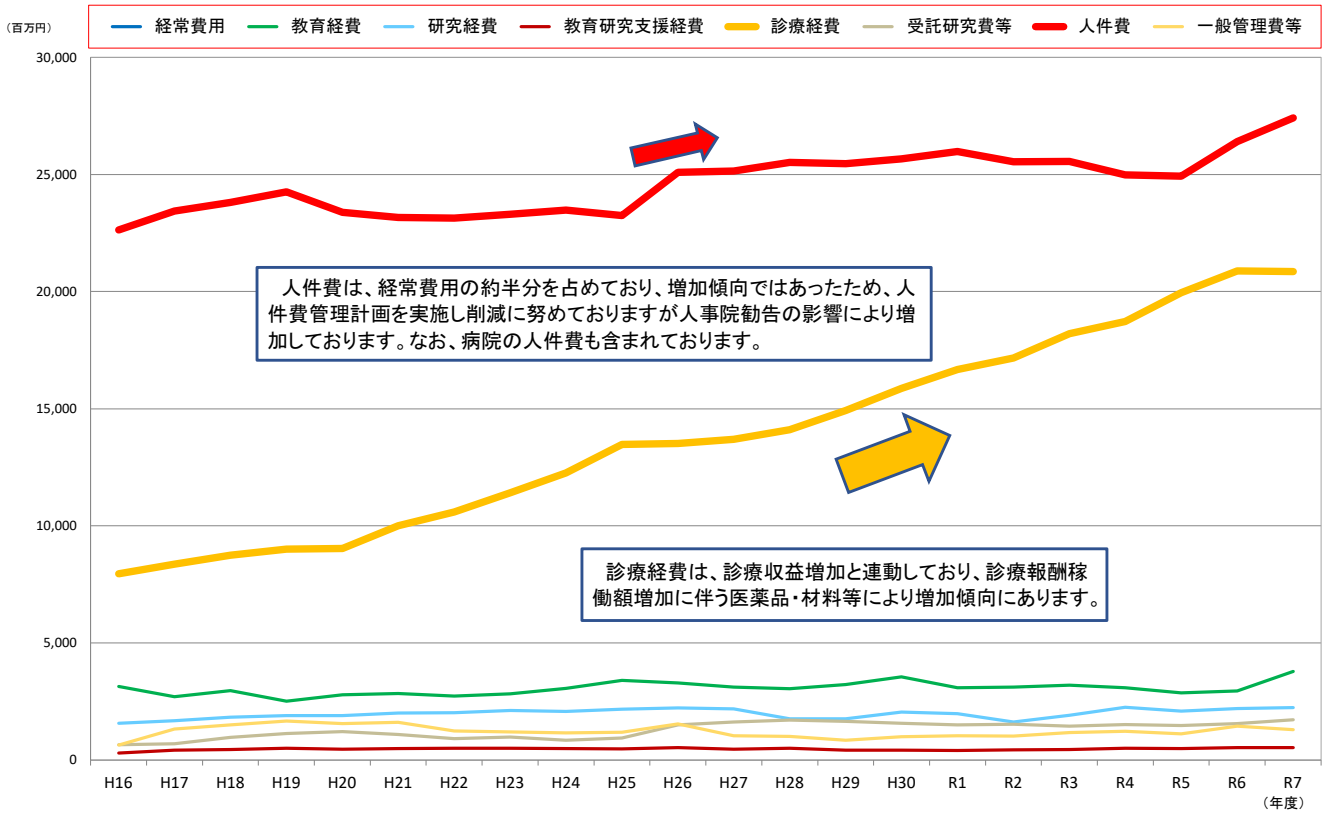
純資産変動計算書
【一事業年度内の純資産の流れ】

期首残高 98,324	期末残高 98,086
変動額 ▲ 238	

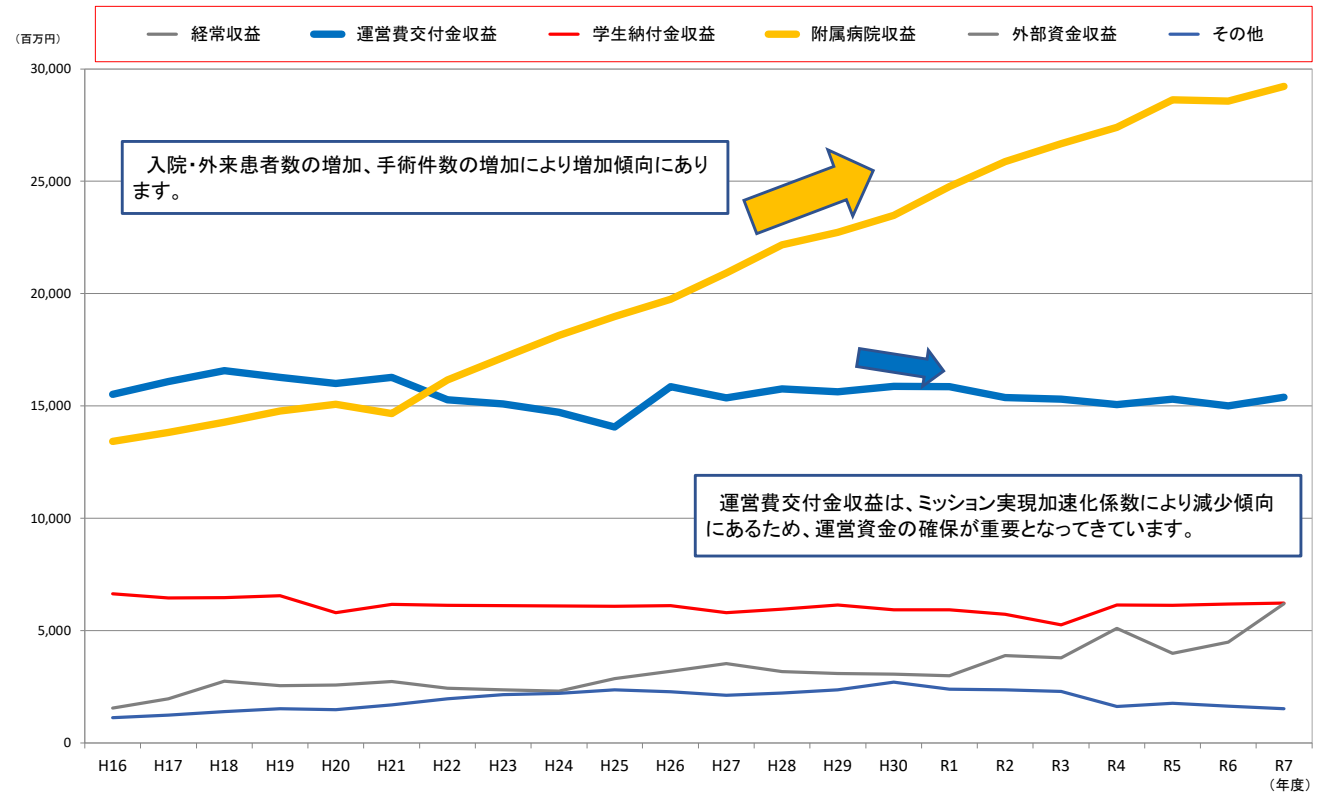
※　単位は百万円です。
※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。
※　令和４年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書が廃止になりました。
※　令和４年度より会計期間内の純資産の流れを示す純資産変動計算書が追加になりました。

（8）経常費用・経常収益推移

■経常費用（H16～R7）



■経常収益（H16～R7）



4. 財務分析について

（1）他大学との相対比較（最大値・最小値・平均値）

ミカタ22～24P

財務諸表等の財務データの数値データなどに基づき財務分析を行うことにより、大学が現状を的確に把握し、財務状態等の改善に資するため活用するとともに、国民その他のステークホルダーに対する説明責任のための資料として活用しています。

また、文部科学省において公表されている国立大学法人の財務分析上の分類において、本学は「医科系学部その他の学部を持ち、学部数が概ね10以下の総合大学（Gグループ）」に該当し、本学の立ち位置等を確認するため比較等を行っております。

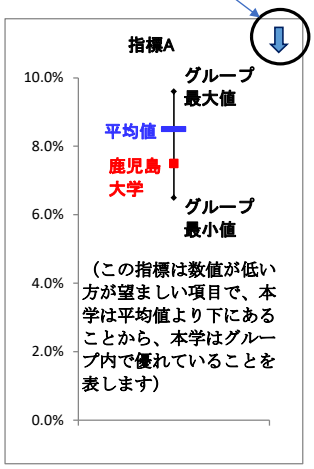
Gグループ

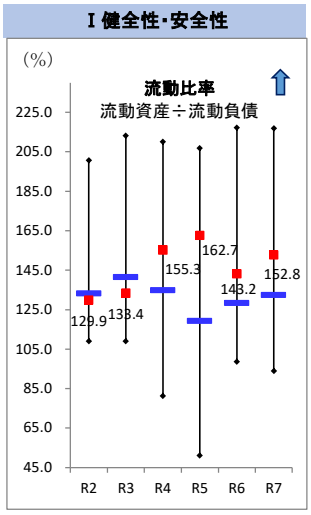
弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球　※岐阜は令和2年度決算から「東海国立大学機構」で整理

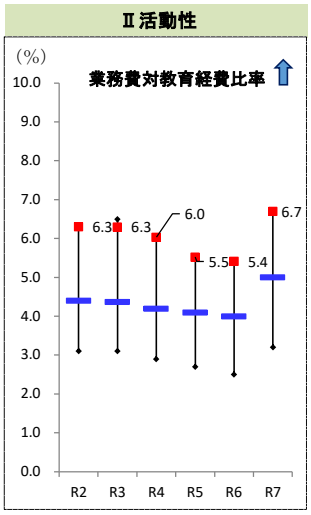
赤は鹿児島大学、**青**はGグループ（24大学）の平均値を示しており、各指標における本学の位置づけを表しています。

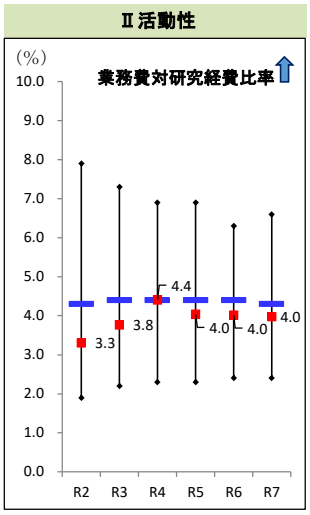
財務指標の各項目における青色の矢印は、矢印の向きがその項目の望ましい方向を示しています。

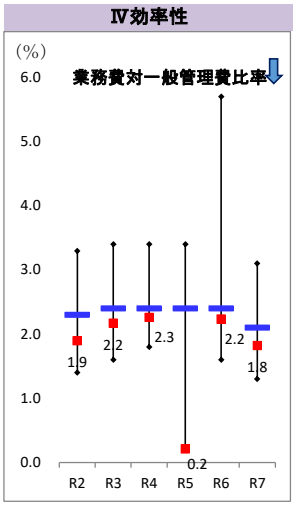
グラフの見方（例）

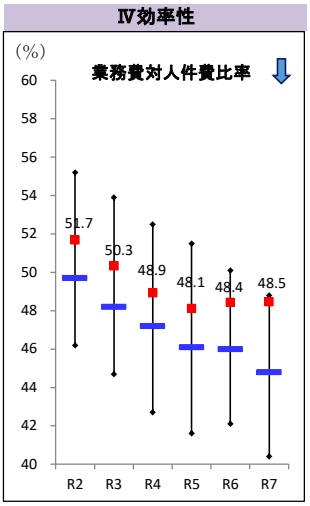


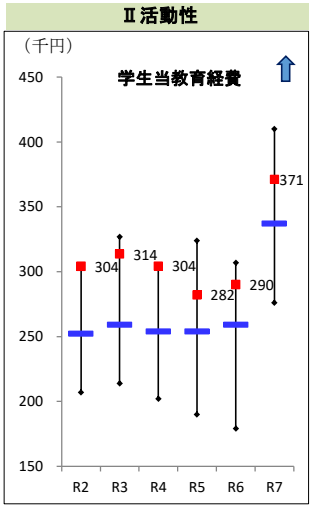


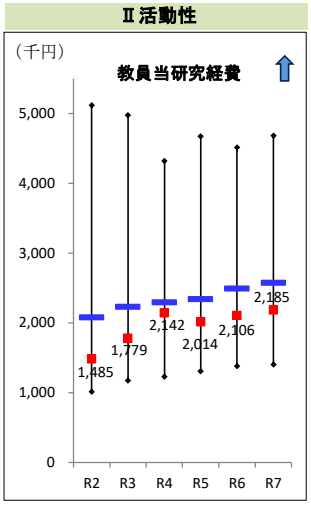


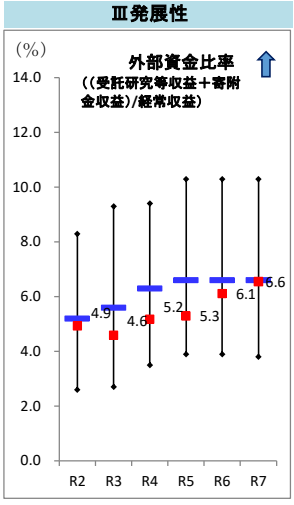


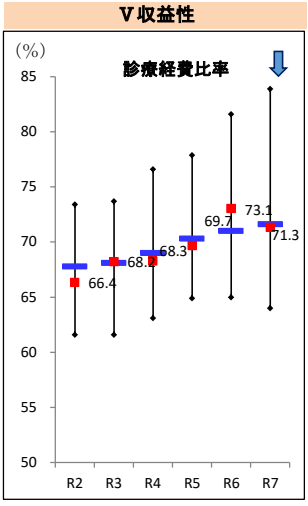


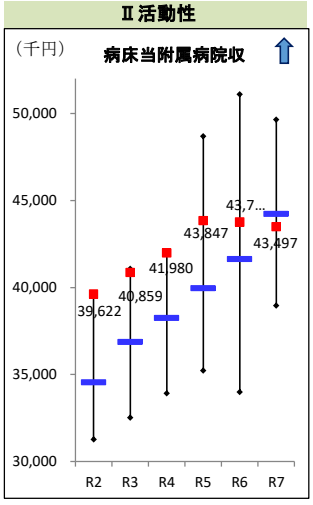


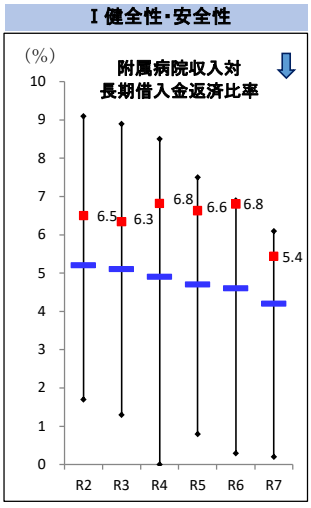






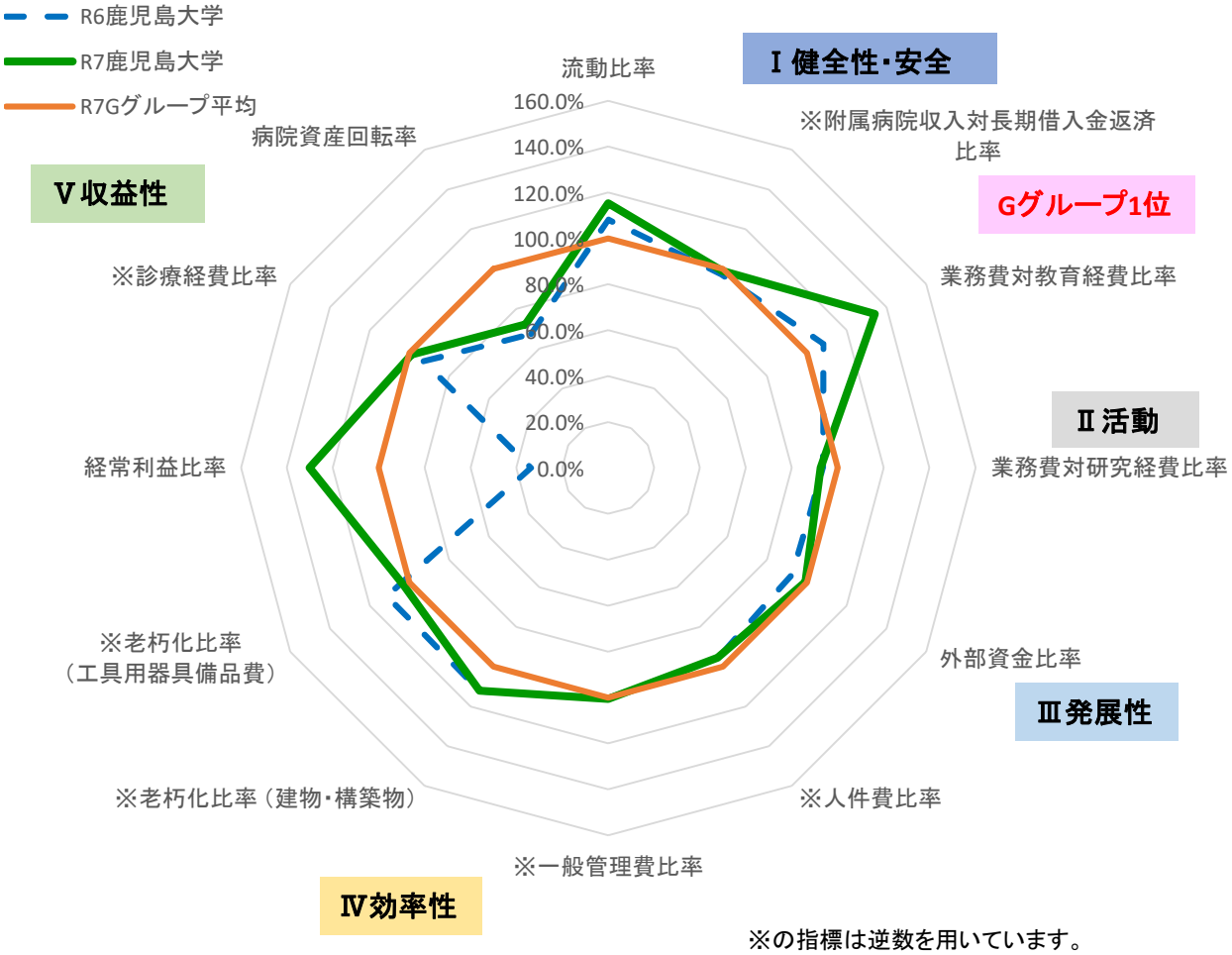






（2）レーダーチャート

国立大学法人は５つの指標体系化を行っており、指標体系及び必要性の高い財務分析に応じてGグループ平均値、昨年度実績及び今年度実績をレーダーチャートにより示しております。外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低い方が望ましいものにつきましては、逆数を用いています。



※の指標は逆数を用いています。

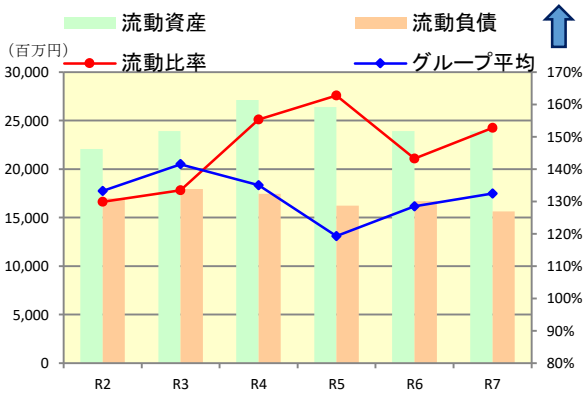
業務費対教育経費比率は、「学生当教育経費」、業務費対研究経費比率は、「教員当研究経費」で下記の分析を行っております。

（3）指標体系

Ⅰ健全性･安全性

Ⅰ－Ⅰ流動比率【流動資産÷流動負債】

１年以内に返済すべき債務に対し、１年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかの支払能力を表す指標であり、**数値が高い**ほど運用可能な資金があり、良いとされます。

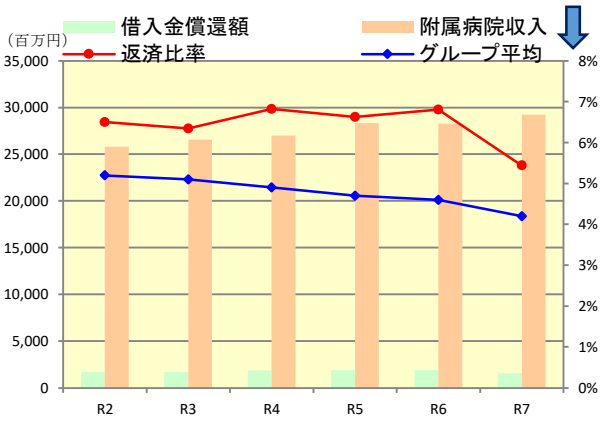


満期をむかえる有価証券の増加、また昨年度と比べ3月の設備更新が減少したころによる未払金減少等により、結果として、流動比率が高くなっております。

国立大学法人の流動負債には運営費交付金債務や寄附金債務など短期での支払いがない債務が混在しております。

Ⅰ－Ⅱ附属病院収入対長期借入金返済比率
【(長期借入金返済＋大学改革支援･学位授与機構納付金)÷附属病院収入】

附属病院収入に対する借入金に伴う償還経費(元金のみ)の比率を表す指標であり、**数値が低い**ほど診療活動等に向けた財源を確保されているため良いとされています。

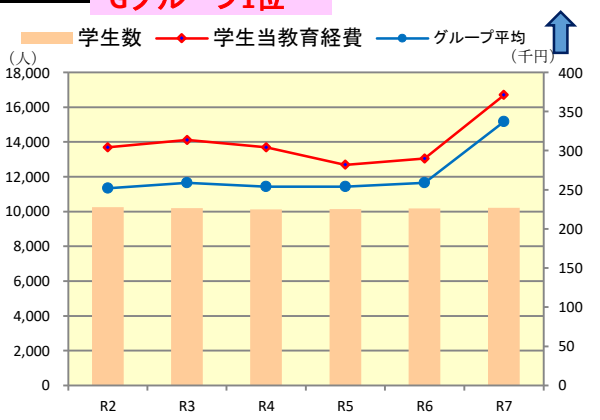


附属病院収入が昨年度よりも974百万円(R7:29,245百万円)増加していますが、収入額よりも病院再開発計画による借入金に伴う償還額が低額となったため、附属病院収入対長期借入金返済比率は低くなっております。

Ⅱ活動性

Ⅱ－Ⅰ学生当教育経費【教育経費÷学生数(5月1日現在)】 **Gグループ1位**

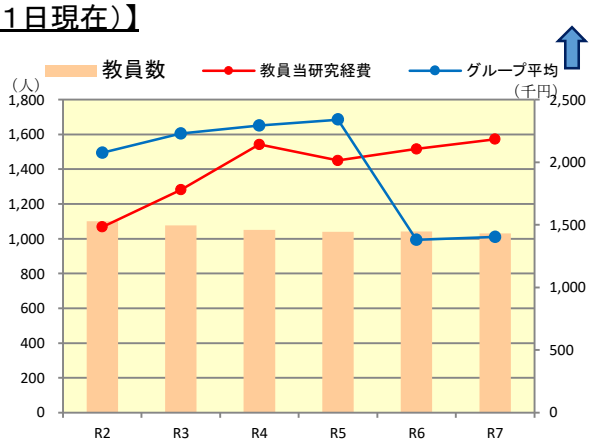
学生ひとり当たりの教育経費を表す指標であり、**数値が高い**ほど教育に多く費用をかけているため良いとされています。(費用には教職員の人件費や一般管理費は含まれません。)



学生数は昨年度よりも41名増加(R7:10,213名)しており、教育経費が授業料減免費交付金(修学支援新制度)の多子世帯への全額免除制度が新設に伴い奨学費が増加したことにより学生当教育経費が高くなっております。また、本学は教育目的附属施設(練習船や動物病院、演習林等)が多いこと等により同規模大学と比較すると高い水準にあります。

Ⅱ－Ⅱ教員当研究経費【研究経費÷教員数(5月1日現在)】

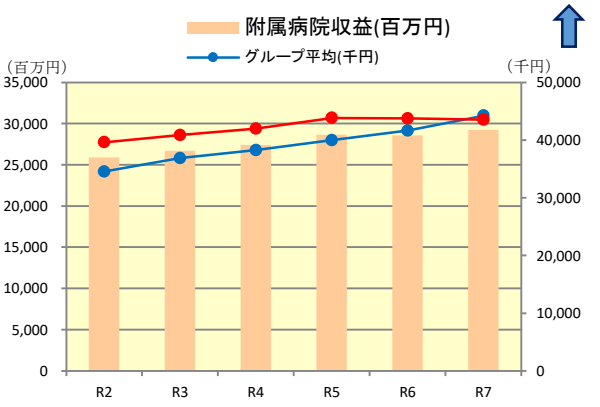
教員ひとり当たりの研究経費を表す指標であり、**数値が高い**ほど研究に多く費用をかけているため良いとされています。(費用には教職員の人件費や一般管理費は含まれません。)



教員数は昨年度よりも11名減少(R7:1,030名)した一方、旅費交通費及び委託費･修繕費等の増加したことより教員当研究経費が高くなっております。

Ⅱ－Ⅲ病床当附属病院収益【附属病院収益÷病床数】

大学病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標であり、**数値が高い**ほど1病床当たりの病院収益を示すため効率的に収益を確保しているため良いとされています。



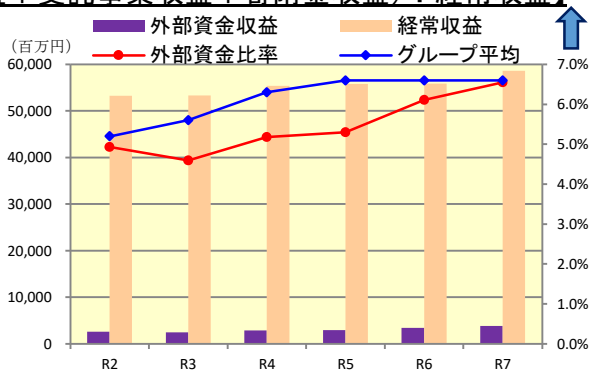
病床数は昨年度よりも新設A棟の本稼働に伴い19床増加(R7:672床)しており、入院･外来患者数の増加、手術件数の増加により入院診療単価及び外来診療単価の増加により附属病院収益が増加したことにより病床当附属病院収益が高くなっております。

Ⅲ発展性

Ⅲ外部資金比率【(受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益】

外部資金の獲得状況を表す指標で、**数値が高い**ほど外部資金収益が経常収益に占める割合が高いため良いとされています。

経常収益は、病院収益及び補助金収益等により昨年度から2,712百万円増加(R7:58,590百万円)していますが、寄附金を財源として太陽光発電機の設置等による計画的な執行により、寄附金収益405百万円増加(R7:2,052百万円)したことにより、外部資金比率は高くなっています。

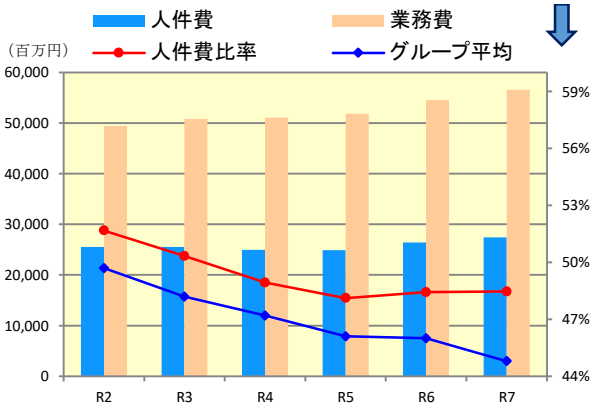


Ⅳ効率性

Ⅳ－Ⅰ業務費対人件費比率【人件費÷業務費】

人件費が業務費に占める割合を表す指標で、**数値が低い**ほど人教育研究活動に向けた財源が確保されているとなるため良いとされています。

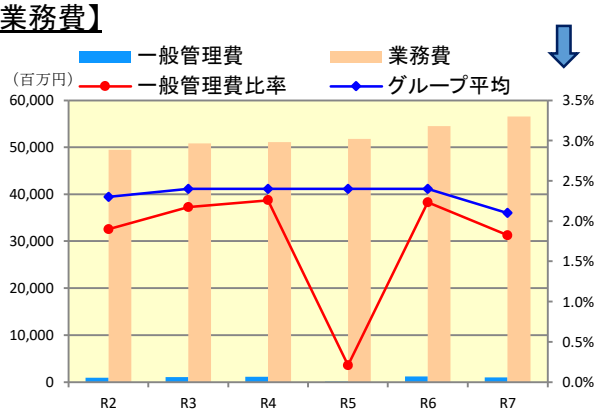
本学では、第3期中期計画期間中において全学的な人件費管理計画を策定して削減に努めておりますが、人事院勧告の影響や病院の人事院勧告非適用者の賃上げ等により、人件費が1,010百万円増加(R7:27,413百万円)した結果、人件費比率が高くなっております。



Ⅳ－Ⅱ業務費対一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、**数値が低い**ほど教育研究活動に向けた財源が確保されているため良いとされています。この経費は大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。

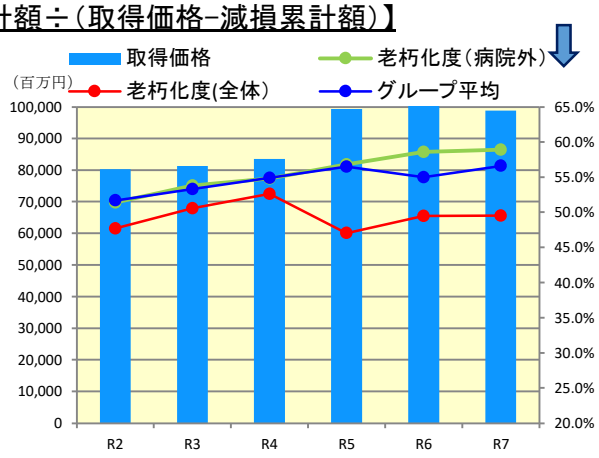
一般管理費が昨年度、発生した災害復旧に伴う修繕費等が発生しなかったことで185百万円減少(R7:1,032百万円)した結果、一般管理費比率が低くなっております。



Ⅳ－Ⅲ老朽化比率(建物・構築物)【減価償却累計額÷(取得価格-減損累計額)】

資産(建物・構築物)の老朽化比率を表す指標で、**数値が低い**ほど新しい資産が多いといえ、計画的に更新が進んでいると考えられるため良いとされています。

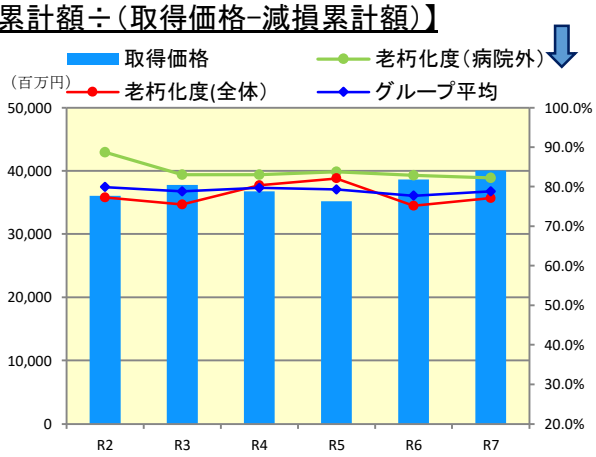
令和7年度はライフライン再生工事や第一体育館改修等に伴い、建物が1,468百万円増加しましたが、減価償却費等以上の更新ができておりませんので、老朽化比率は高くなっております。病院再開発に伴い病院は老朽化度が低く、病院外は同規模大学よりも老朽化比率は高くなっております。



Ⅳ－Ⅲ老朽化比率（工具用器具備品）【減価償却累計額÷（取得価格-減損累計額）】

資産（工具用器具備品）の老朽化率を表す指標で、**数値が低い**ほど新しい資産が多いといえ、計画的に更新が進んでいると考えられるため良いとされています。

令和7年度は病院医療機器の更新等で、建物が1,468百万円増加しましたが、減価償却費等以上の更新ができておりませんので、老朽化比率は高くなっております。

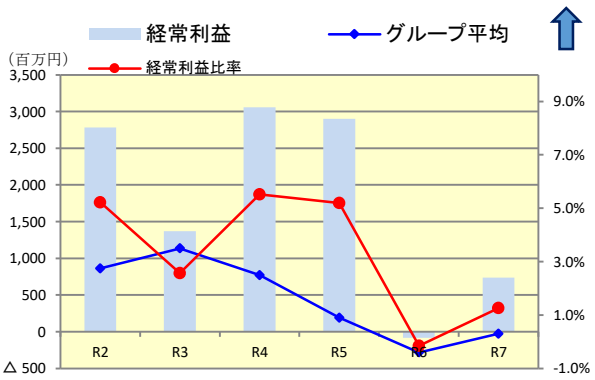


Ⅴ収益性

Ⅴ－Ⅰ経常利益比率【経常利益÷経常収益】

経常収益に対する経常利益の比率を表す指標であり、**数値が高い**ほど収益性が高いため良いとされていますが、国立大学法人は利益獲得を目的としていません。

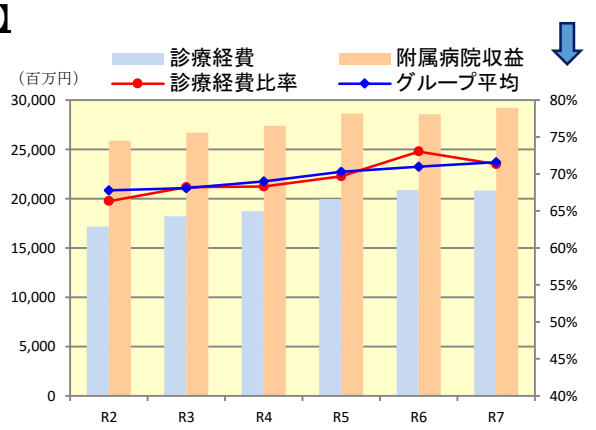
経常収益が附属病院収益及び補助金収益が伸びたことにより2,712百万円増加（R7:58,590百万円）したため経常利益比率が高くなっております。



Ⅴ－Ⅱ診療経費比率【診療経費÷附属病院収益】

附属病院の収益性を表す指標で、**数値が低い**ほど費用対効果の面で収益性が高いといえ良いとされています。ます。（費用には人件費は含まれていません。）

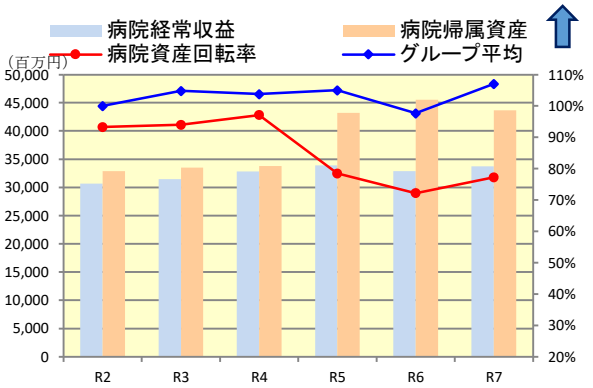
昨年度は再開発に伴うA棟竣工に伴う移転にかかる委託費および新設設備等の購入で診療経費が増加した一方で令和7年度は平準化し診療経費が抑えられたこと等、加えて附属病院収益が増加したことにより診療経費比率は低くなっております。



Ⅴ－Ⅲ病院資産回転率【附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産】

附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標であり、**数値が高い**ほど資産を効率的に使用し収益を上げており良いとされています。

病院再開発計画に伴い建物等が更新されたこと、また旧医科診療棟の建物取り壊しによる資産の減少で大学病院の帰属資産が昨年度よりも小さくなっており、更新された資産を適正に使用することで附属病院収益は伸び、病院資産回転率が高くなっております。



　財務諸表等については、本学ホームページ上に掲載し公表しておりますが、本学の財政状態や運営状況及び教育・研究・診療等に係る活動内容を、本学を支えてくださる多くの方々に分かりやすくご説明しご理解いただくことを目的として、例年この「財務諸表の概説」を作成しています。
　また、国立大学法人特有の会計処理や財務諸表の見方については、別冊「財務のミカタ」で分かりやすくまとめておりますので併せて確認いただければと思います。　この報告書が、皆様にとって本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いでございます。

【鹿大「進取の精神」支援基金のご案内】

　鹿大「進取の精神」支援基金は、地域活性化の中核的拠点の構築、世界に開かれた教育・研究拠点の形成を図るため、人材育成及びイノベーションの機能の強化、質の高い教育研究の推進及び地域貢献活動の一層の活性化に向けて整備・充実を図ることを目的としております。
　本基金の趣旨にご賛同いただき、皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。
https://www.kagoshima-u.ac.jp/kifukin/
＜お問い合わせ先：総務課 広報・渉外室｜TEL 099-285-3101＞



鹿児島大学公式マスコットキャラクター
さつん

薩摩の偉人たちの歴史を思わせる紋付き袴と
頭の桜島が特徴の大きなしろくまのキャラクター。
名前の出来は薩摩の「さつ」と西郷隆盛の愛犬「つん」。

財務諸表の概説2025

編集・発行　国立大学法人鹿児島大学 財務部財務課決算係
〒890-8580 鹿児島県鹿児島市郡元1丁目21-24
TEL　099-285-7135　FAX　099-285-7145
E-mail　kessan@kuas.kagoshima-u.ac.jp
URL　https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html

国立大学法人
鹿児島大学
KAGOSHIMA UNIVERSITY

発行月：令和8年10月